

# まちづくりに関するデータ集

(令和3年12月時点)

※今後、必要なデータの充実を行う。

# 目次

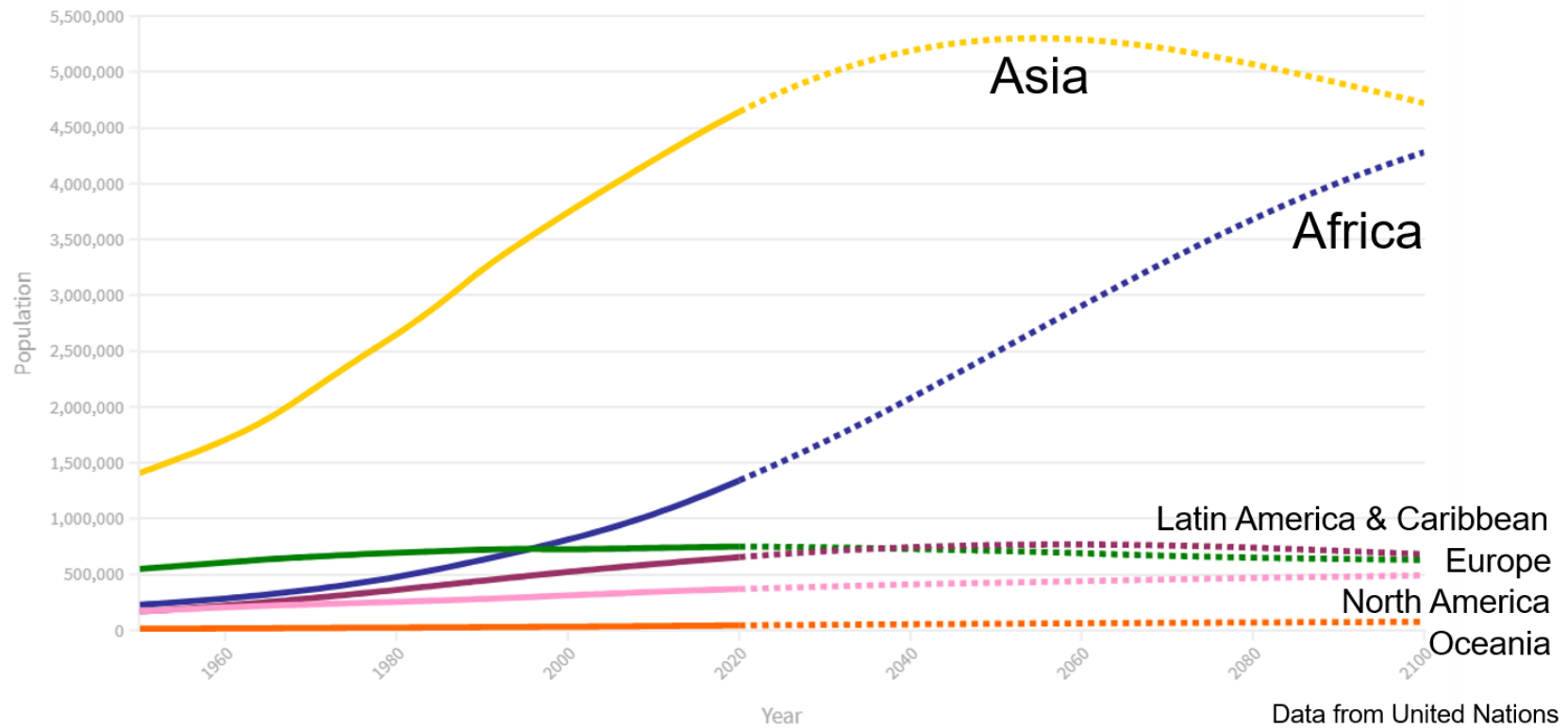
---

(1) 世界のダイナミズム .....	2
(2) テクノロジーの進展 .....	9
(3) 暮らしを取り巻く環境変化 .....	18
(4) 国際拠点の形成 .....	36
(5) 産業動向の変化 .....	46
(6) 安全・安心の確保 .....	52
(7) 観光・インバウンドの動向 .....	55
(8) 持続可能な社会に向けた動き .....	62

## (1) 世界のダイナミズム

- アジアは2060年ごろまで、アフリカでは2100年以降も人口の拡大が続く見込み。

### 地域別の人口推移予測



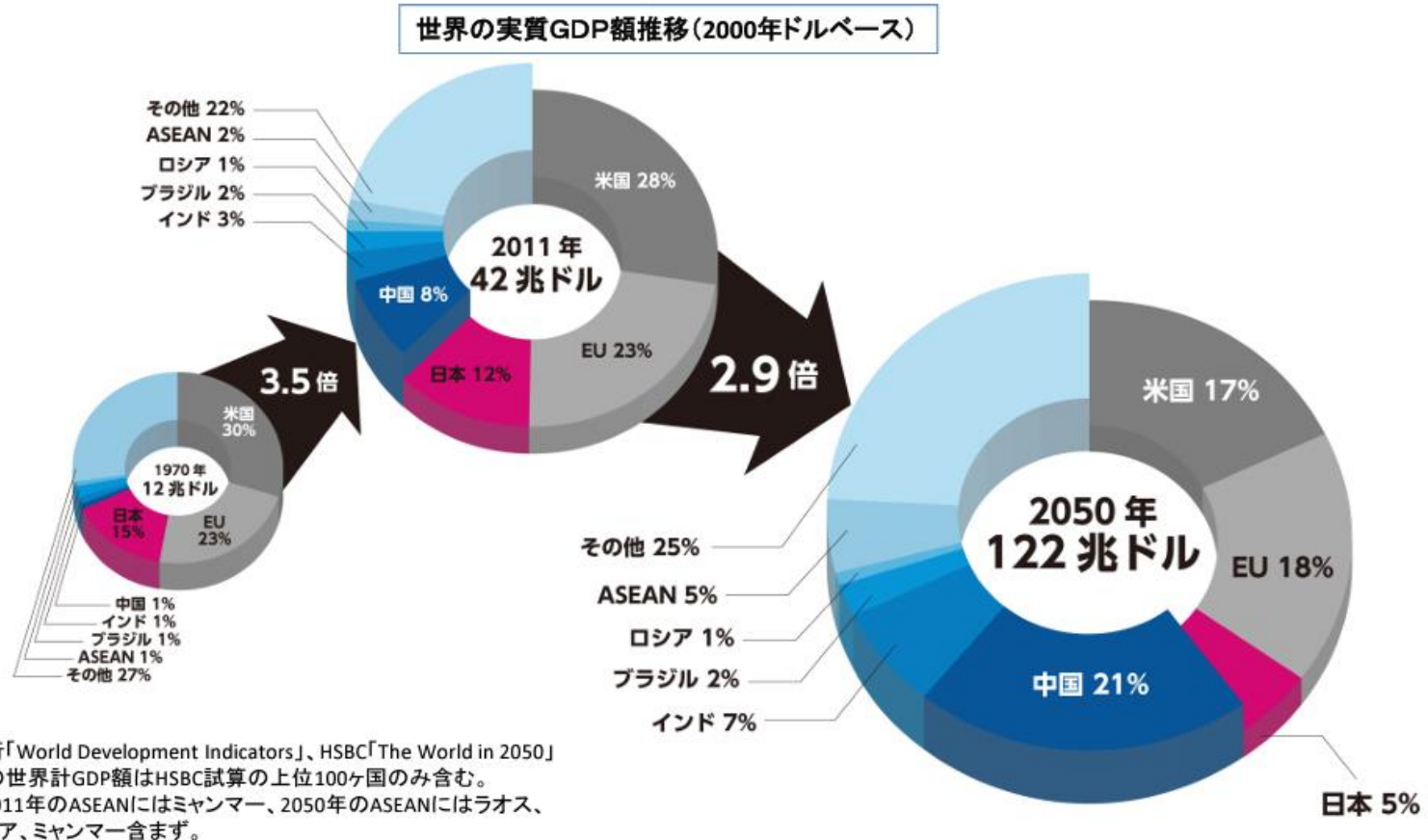
Data from United Nations

A Flourish chart



# 世界経済・人口の中長期的な拡大

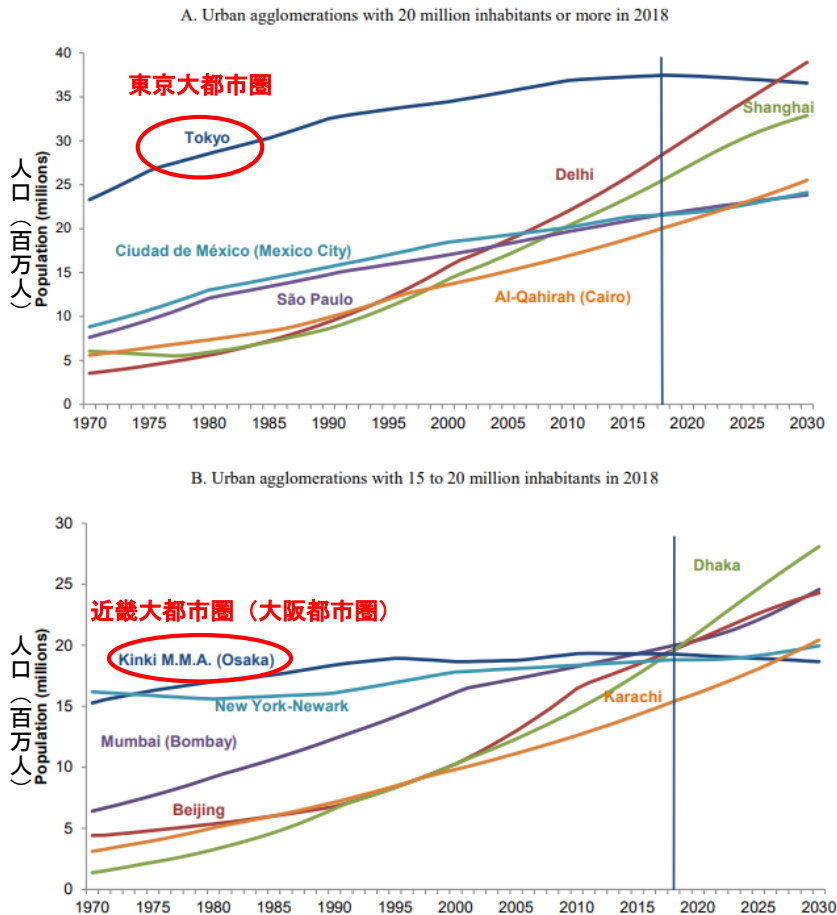
- 今後も新興国マーケットの拡大は続くほか、2050年までにはGDP規模で中国が世界一に
- 世界経済に占める我が国の相対的なプレゼンスは低下（世界全体のGDPの中で占める割合は1970年の15%から2050年には5%に）。



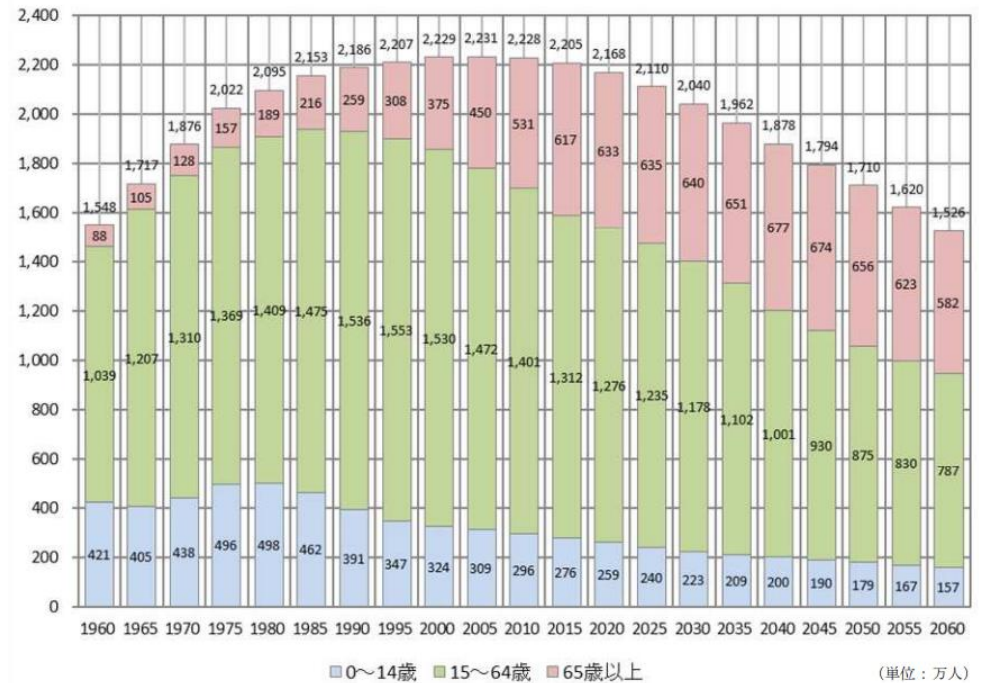
# 大阪都市圏の人口推移

- 大阪都市圏の人口は2018年時点で約1,928万人と世界第10位の規模であるが、世界の諸都市の発展に伴って順位は低下見込み（2030年：15位）。
- 関西2府6県の人口は、2005年の2,231万人をピークに2060年には1,526万人に減少見込み。

Figure III.6. Population of the world's urban agglomerations with 15 million inhabitants or more in 2018, 1970-2030



## 関西の総人口推移（年齢3区分別）



(出典) 人口ビジョン（関西広域連合）

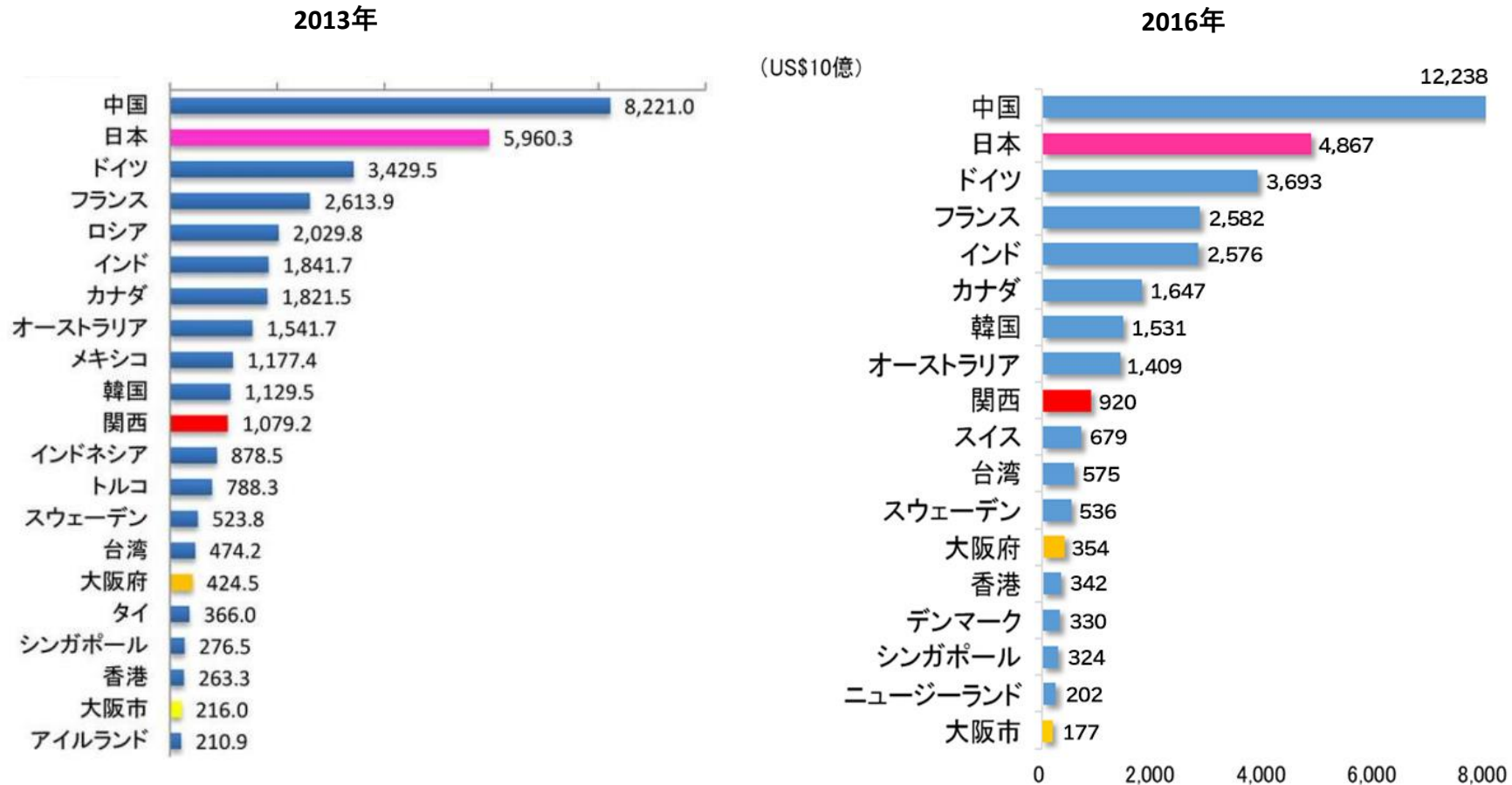
・1960年～2015年まで総務省「国勢調査」(実績値)・2020年以降 社人研「日本の将来推計人口」・2050年以降 社人研に準拠し広域連合で試算(自然増減・社会増減については、2045年の社人研推計値をそのまま延伸)

(出典) United Nations – World Urbanization Prospects 2018 Revision

※「近畿大都市圏」の定義は、総務省による。中心市（大阪市、神戸市、京都市、堺市）および中心市への通勤・通学比率が1.5%以上の周辺自治体

# 関西と世界主要国の名目GDP比較

- 大阪府の経済規模はデンマークやシンガポールの一国の規模を上回る。
- 関西全体ではスイスや台湾を上回るも、2013年と比較すると下落。



出所：大阪外国企業誘致センター、内閣府「平成28年度 県民経済計算について」、総務省統計局「世界の統計 2020」、大阪市「平成28年度 大阪市民経済計算」

※関西は、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県、福井県、三重県、徳島県、鳥取県の合計

※ \$ 1 = ¥ 110 で計算

- 「世界の都市総合ランキング2021」によれば、世界の主要48都市の中で大阪が比較的優位に立っている分野は研究/開発分野の18位、文化/交流分野の20位である。
- 2014年と比較すると総合26位⇒36位、研究/開発11位⇒18位、居住12位⇒21位等と下落している。

## 分野別ランキング2021（48都市）

分野	都市	大阪	東京（参考）
総合ランキング		36位	3位
経済		37位	4位
研究/開発		<b>18位</b>	4位
文化/交流		<b>20位</b>	4位
居住		21位	9位
環境		42位	17位
交通/アクセス		39位	5位

## 世界の最も住みやすい都市ランキング

- 世界140都市を対象に、安全性、医療、文化・環境、教育、インフラの5項目で評価した「世界で最も住みやすい都市ランキング2021」で大阪は2位、東京が4位となった。
- 大阪は過去から上位にランキングされている。（2017年：5位、2018年：3位、2019年：4位）

The ten most liveable cities in the world

City	Location	Index	Rank	Stability	Healthcare	Culture & Environment	Education	Infrastructure
Auckland	New Zealand	1.0	96.0	95.0	95.8	97.9	100.0	92.9
Osaka	Japan	2.0	94.2	100.0	100.0	83.1	91.7	96.4
Adelaide	Australia	3.0	94.0	95.0	100.0	83.8	100.0	96.4
Wellington	New Zealand	4.0	93.7	95.0	91.7	95.1	100.0	89.3
Tokyo	Japan	4.0	93.7	100.0	100.0	84.0	91.7	92.9
Perth	Australia	6.0	93.3	95.0	100.0	78.2	100.0	100.0
Zurich	Switzerland	7.0	92.8	95.0	100.0	85.9	83.3	96.4
Geneva	Switzerland	8.0	92.5	95.0	100.0	84.5	83.3	96.4
Melbourne	Australia	8.0	92.5	95.0	83.3	88.2	100.0	100.0
Brisbane	Australia	10.0	92.4	95.0	100.0	85.9	100.0	85.7

Source: The Economist Intelligence Unit

## (2) テクノロジーの進展



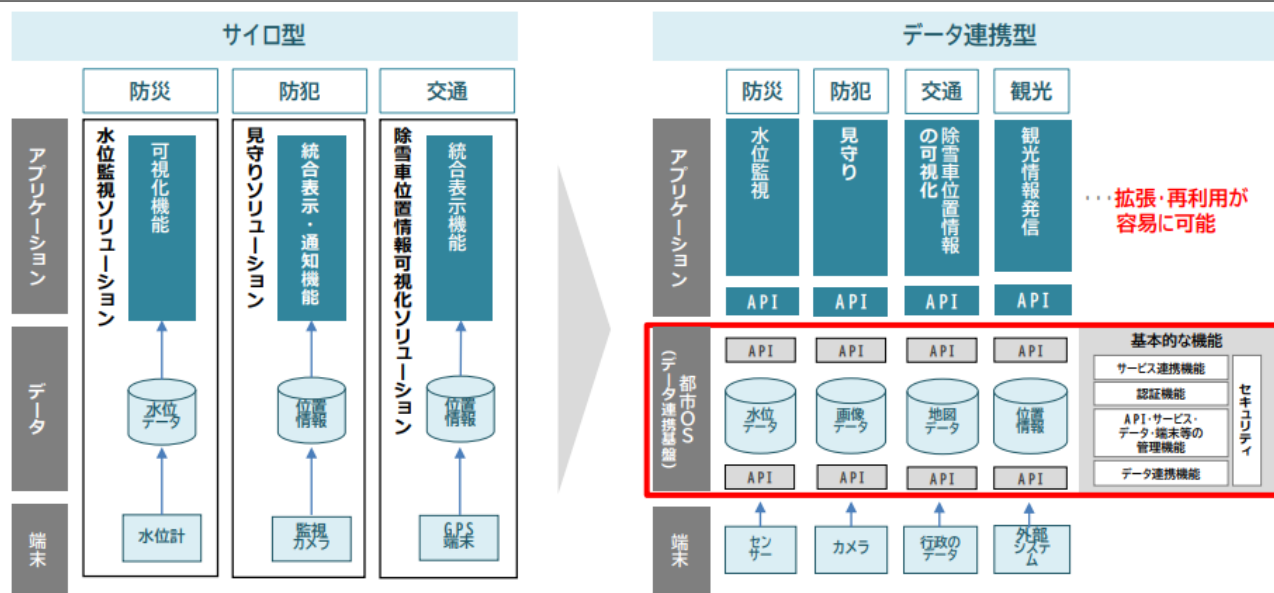
# 社会インフラに関する技術の進展とスマートシティ

- 今後、インフラデータベースとリアルタイムデータの統合により、様々な領域のビックデータを扱うシステム・サービスを連携させる都市OS(データ連携基盤)の必要性が高まる。

## スマートシティに取り組む意義

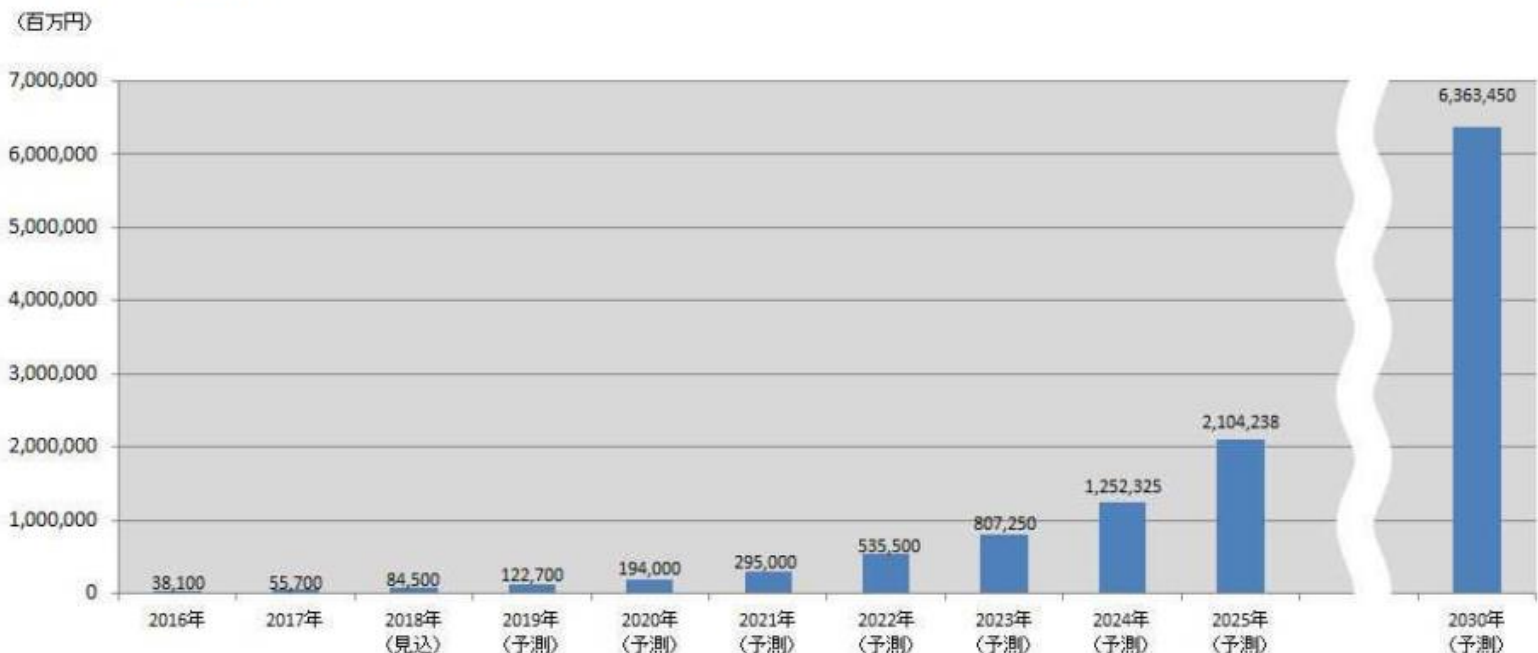


## 都市OSの必要性



- 2030年には、MaaSの市場規模が数百倍に拡大するとみられている。

## ◇MaaSの市場規模



矢野経済研究所調べ

注1. MaaSサービス事業者売上高ベース

注2. 車両などのハードウェアやメンテナンス費用を除く

注3. 本調査におけるMaaSとは、オンラインアプリまたはプラットフォーム(ウェブサイトまたはスマートフォンアプリ)を用い、スマートフォンやICカードなどのモバイル機器を利用して予約・決済ができ、1台のモビリティ(自動車などの移動手段)に対して、複数のユーザが利用(共用)できる、あるいは1人のユーザが異なる事業者に関わらず、複数のモビリティを連続して利用できるサービスをさし、その対象分野は米国SAE(Society of Automotive Engineers)の分類に準じ、主要10分野とする。

注3. 2018年見込値、2019年以降は予測値



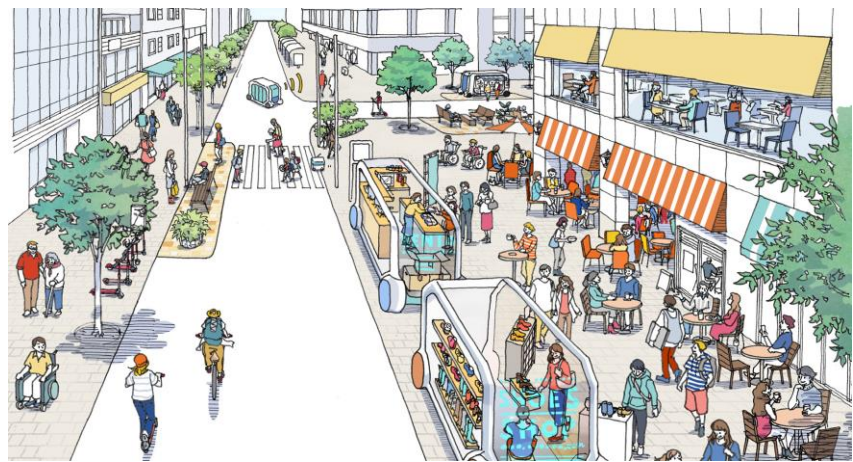
- 2023年頃から特定エリアでのパイロットサービスが開始され、2030年代頃には、飛行エリア・輸送サービス・オンデマンド運行等の拡大が見込まれている

年代 (現時点の想定)	目指す姿
2023年頃	<p><b>空飛ぶクルマのパイロットサービス開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市部周辺（湾岸部、運河・河川上空等）の一部特定エリアにおける2地点間旅客輸送サービス、遊覧飛行サービスを開始。2人乗り程度のeVTOL（Multirotor型）の利用。</li> <li>離島地域において荷物輸送サービスを開始。Multirotor型eVTOLを遠隔操縦で運用。</li> </ul>
2025年頃	<p><b>空飛ぶクルマを活用した輸送サービスが本格的に開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空港～都市（主要都市／地方部を含む）、観光地～都市など、数km～50km程度内の比較的近距离における定路線、定期運航サービスを複数個所で開始。</li> <li>乗員数は2～5人乗り程度、機体方式はMultirotor型に加え、Vectored Thrust型、Lift&amp;Cruise型の利用。</li> <li>都市部における荷物配送サービスを開始。</li> </ul>
2020年代後半頃	<p><b>空飛ぶクルマを活用した輸送サービスが拡大、救急輸送サービスの開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空港～都市、観光地～都市に加え、主要都市圏や地方部の都市間・拠点間の定路線・定期運航サービスの増加、飛行距離は50～300km程度の中長距離の路線に拡張。</li> <li>eVTOLの救急輸送（医師派遣）への活用、オンデマンド運航の実現。</li> </ul>
2030年代頃	<p><b>空飛ぶクルマの飛行エリアの更なる拡大、オンデマンド運航等の拡大</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>eVTOLによる旅客輸送の路線数の増加、ユーザの要望に応じたオンデマンドな旅客輸送サービスを拡大。</li> <li>主要都市部上空を飛行する高頻度輸送サービス、寒冷地における輸送サービスの開始。</li> <li>個人用途の自家用eVTOLの飛行。</li> </ul>

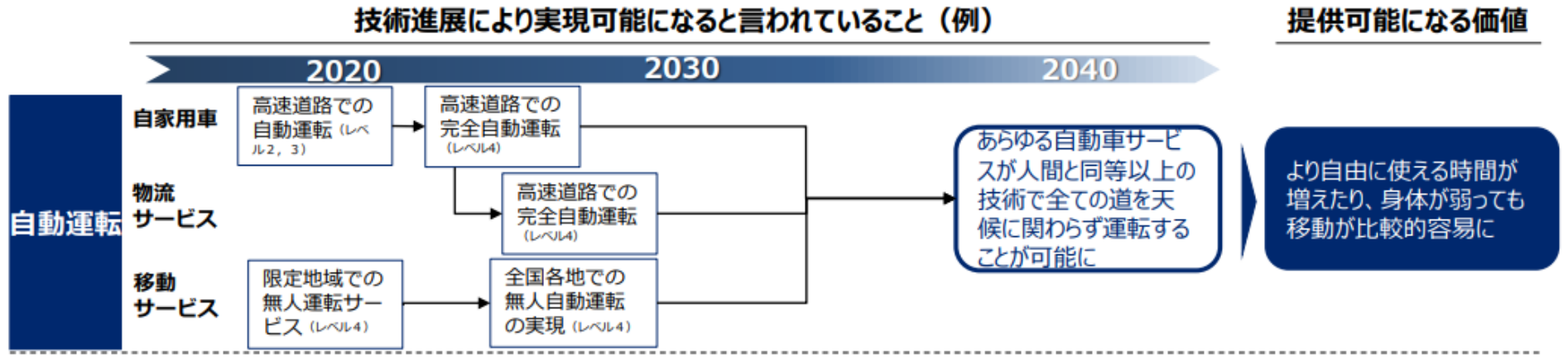
※事業者が目指す現時点の活用イメージ案であり、今後の機体開発の状況等により変わり得る。

# 今後予測される社会情勢等の変化 ～自動運転技術の進展～

- 2040年頃には、あらゆる自動車サービスが人間と同等以上の技術で、全ての道を天候に関わらず運転することが可能になることが見込まれている。
- 自動運転技術の進展により、交通事故の減少や交通渋滞の緩和のほか、自由な移動や移動時間の短縮・有効活用など、新たな価値提供が見込まれる。
- さらに、自動車の所有、利用形態の多様化等によって空いた道路や駐車場等を、歩行者やみどりの空間として活用するなど、人を中心としたまちづくりがさらに進展する見込み。



出所：「2040年、道路の景色が変わる」国土交通省（令和2年）



出所：「未来イノベーションWGからのメッセージ」経済産業省（平成31年）  
Victoria Transport Policy Institute, Autonomous Vehicle Implementation Prediction

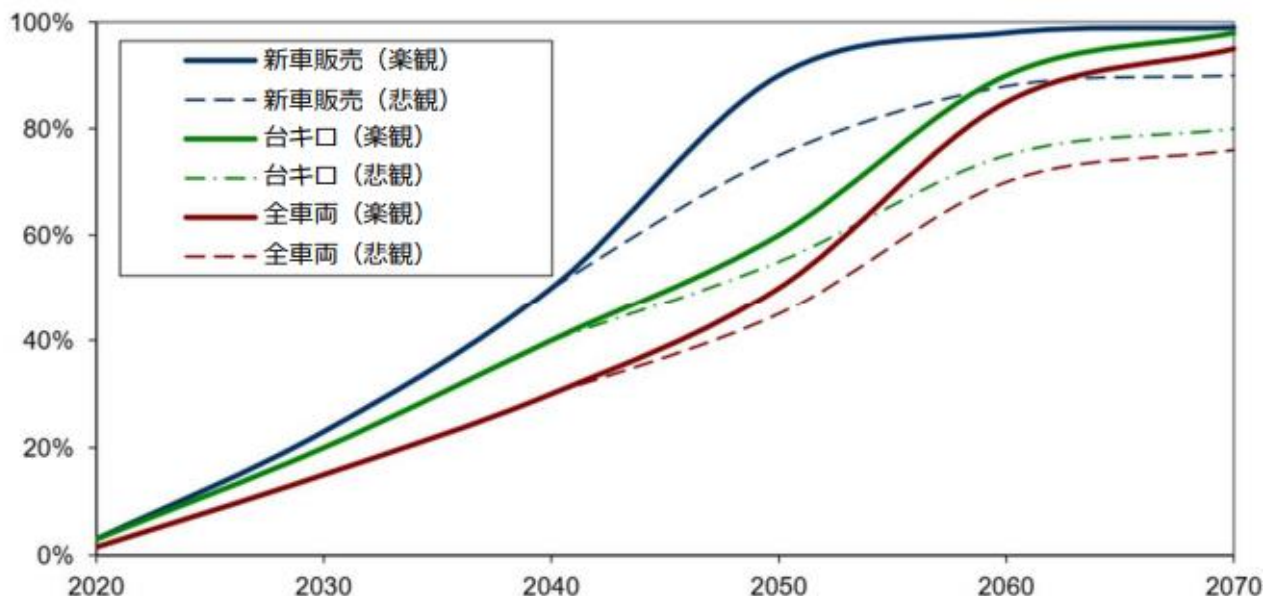
# 今後予測される社会情勢等の変化 ～自動運転技術の進展～

- Victoria Transport Policy Instituteは、レベル5の自動運転車両は2020年代から市場で入手可能になるが、完全に浸透するまでには数十年を要するであろうと予測している。

## ◇ 自動運転車両（レベル5）の市場への浸透予測

段階	年代	新車	全車両	台キ口に占める割合
多大な価格プレミアムを支払って入手可能	2020年代	2-5%	1-2%	1-4%
中程度の価格プレミアムを支払って入手可能	2030年代	20-40%	10-20%	10-30%
最低限の価格プレミアムを支払って入手可能	2040年代	40-60%	40-60%	30-50%
ほとんどの新車に標準装備	2050年代	80-100%	80-100%	50-80%
飽和状態（望めば入手可能）	2060年代	?	?	?
全ての自動車（新車以外も含む）に装備を義務化	???	100%	100%	100%

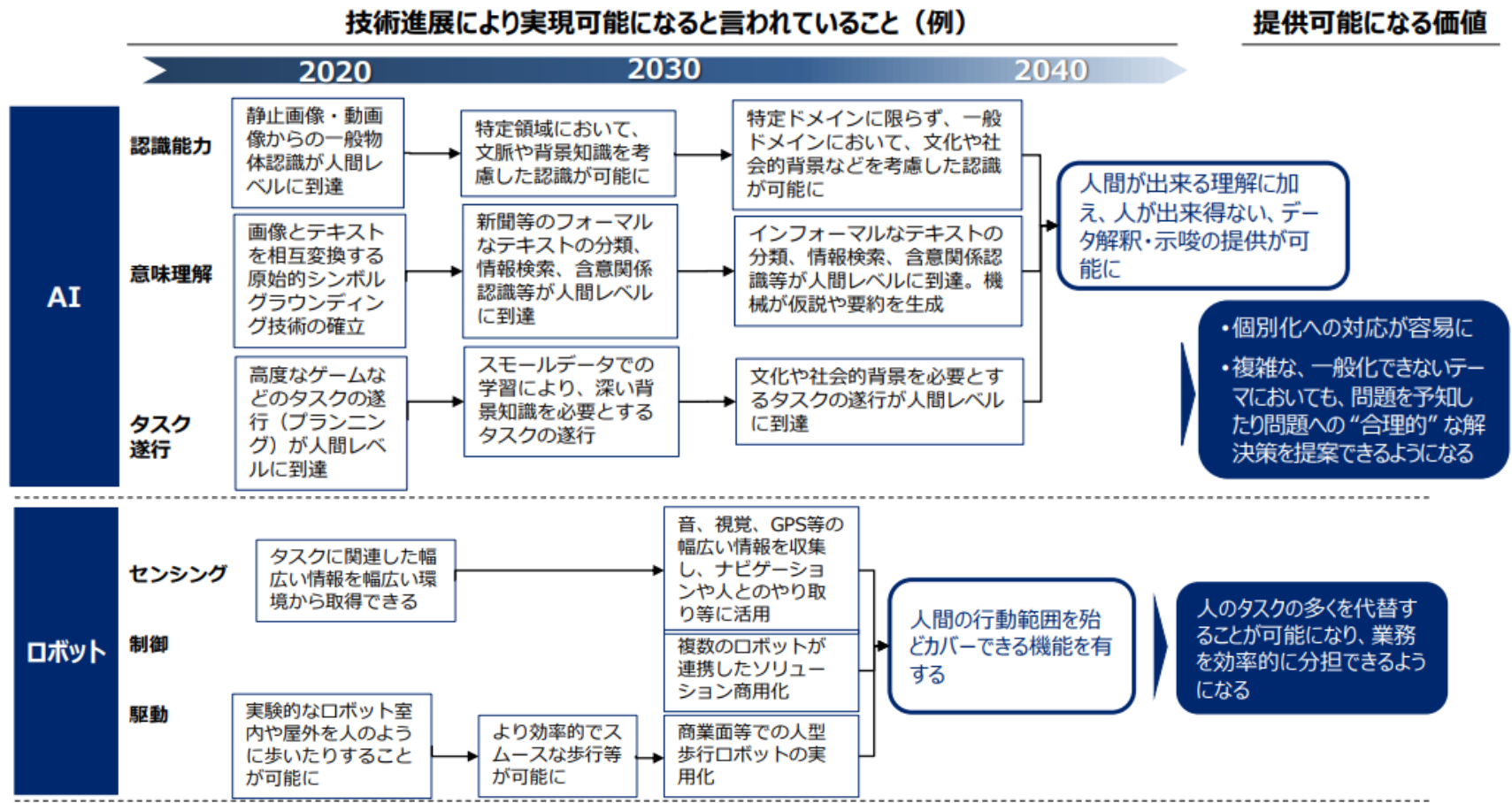
## ◇ 自動運転車両（レベル5）の市場への浸透予測





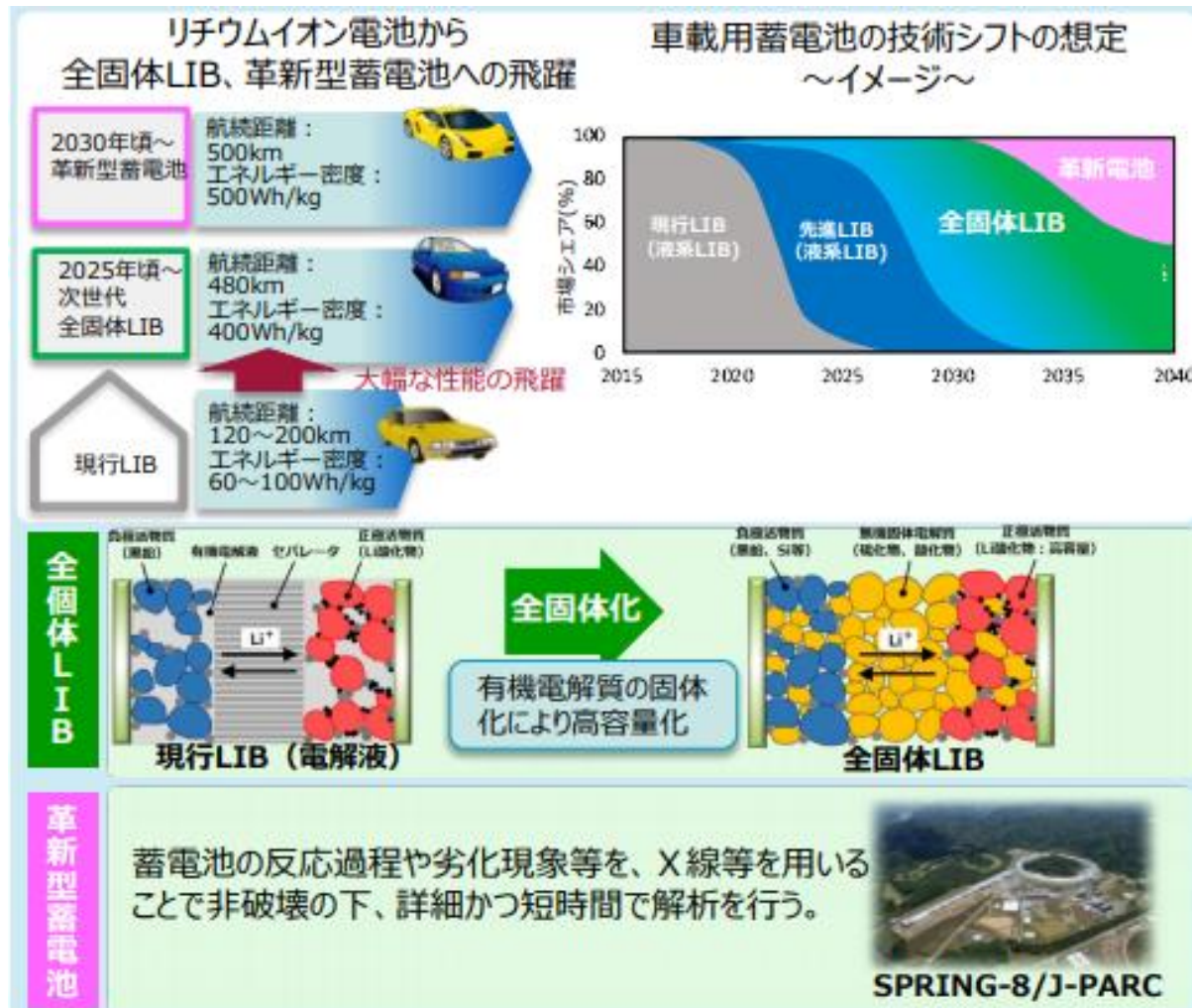
# 今後予測される社会情勢等の変化 ～人工知能（AI）、ロボット技術の進展～

- 人工知能（AI）技術が飛躍的に進展し、自動運転技術の普及、医療・介護の高度化など、様々な分野で実用化され、社会課題の解決に役立っている。
- 認知機能や判断機能を備えたロボットが、産業分野における生産性の向上や、福祉分野における高齢者、障がい者の生活支援などの新たな労働力として貢献している。



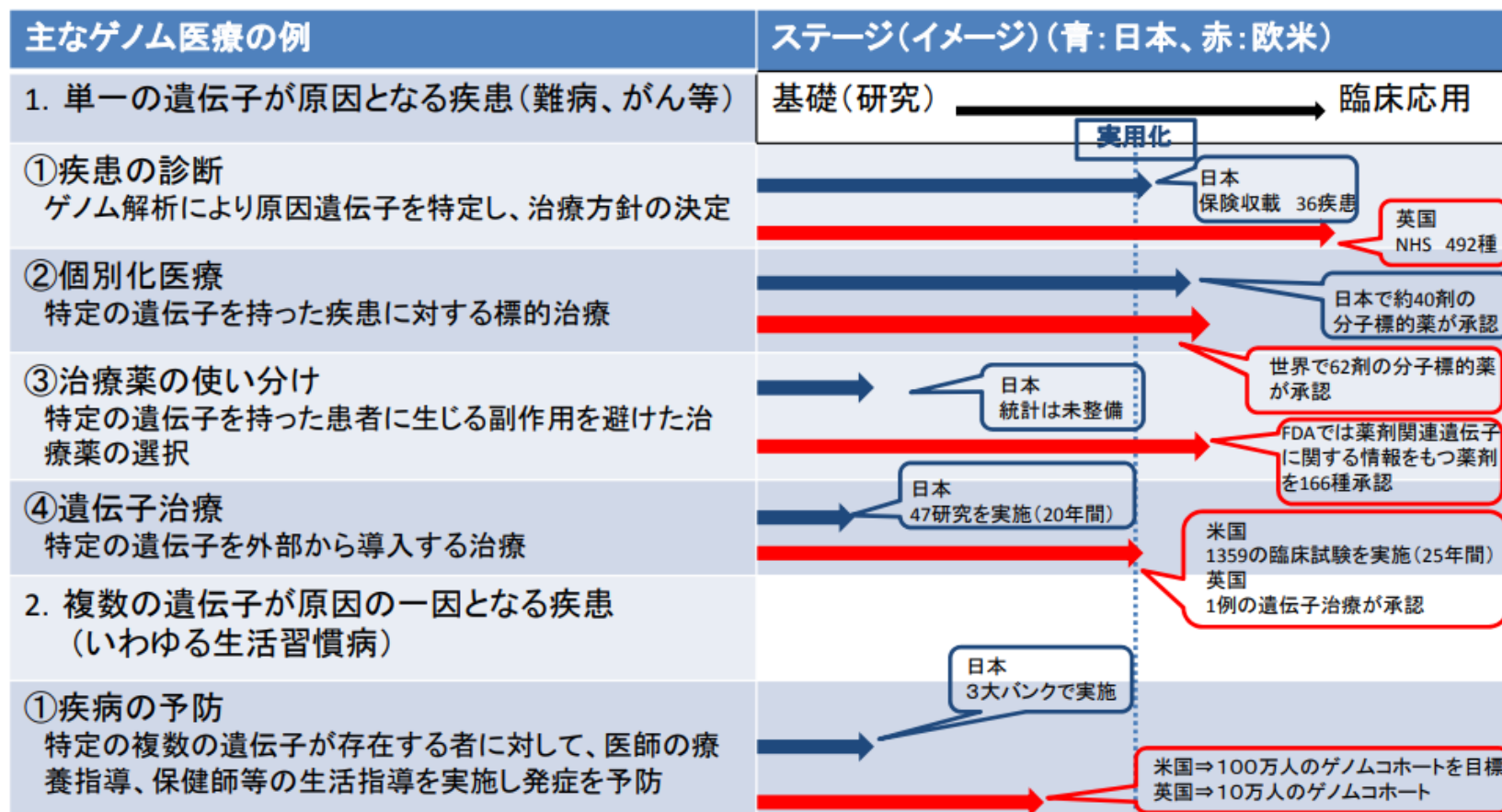
出所：「未来イノベーションWGからのメッセージ」経済産業省（平成31年）

- 日本をはじめとする世界各国が、現行のリチウムイオン電池（現行LIB）に比べエネルギー密度の高い全固体LIB、新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池の共通基盤技術の研究開発を進めており、次世代車載用蓄電池の実用化を目指している。



- 単一の遺伝子が原因となる疾患のゲノム医療は臨床で一部実用化されているが、複数の遺伝子が原因の一因となる疾患（いわゆる生活習慣病）については臨床応用としてはまだ研究段階にある。

## ゲノム医療の現状

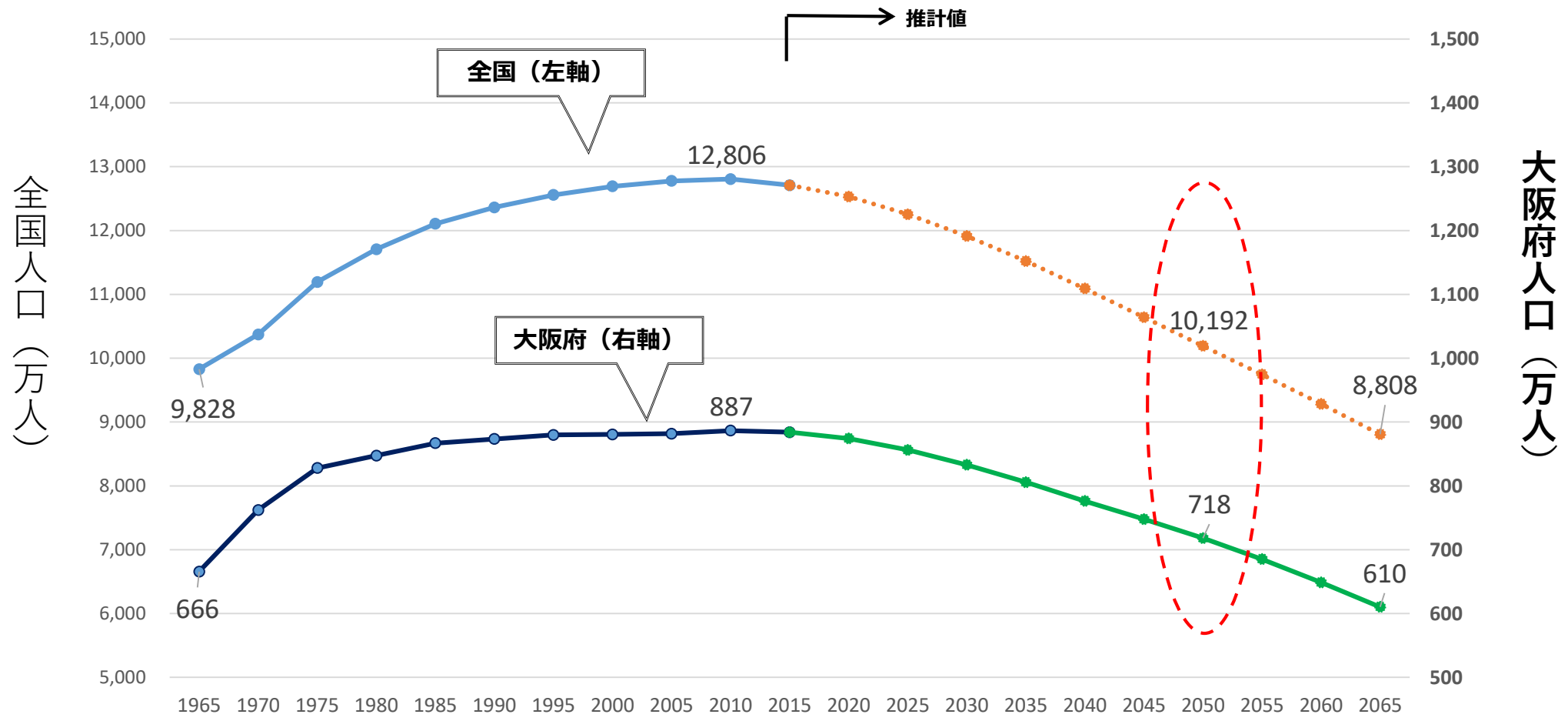


出所：厚生労働省

### (3) 暮らしを取り巻く環境変化

# 今後予測される社会情勢等の変化 ～人口の推移～

- 2050年には日本の人口は約1億人まで減少すると推計されている。
- 大阪府の人口も2010年をピークに減少期に突入し、2050年には約720万人まで減少すると推計されている。

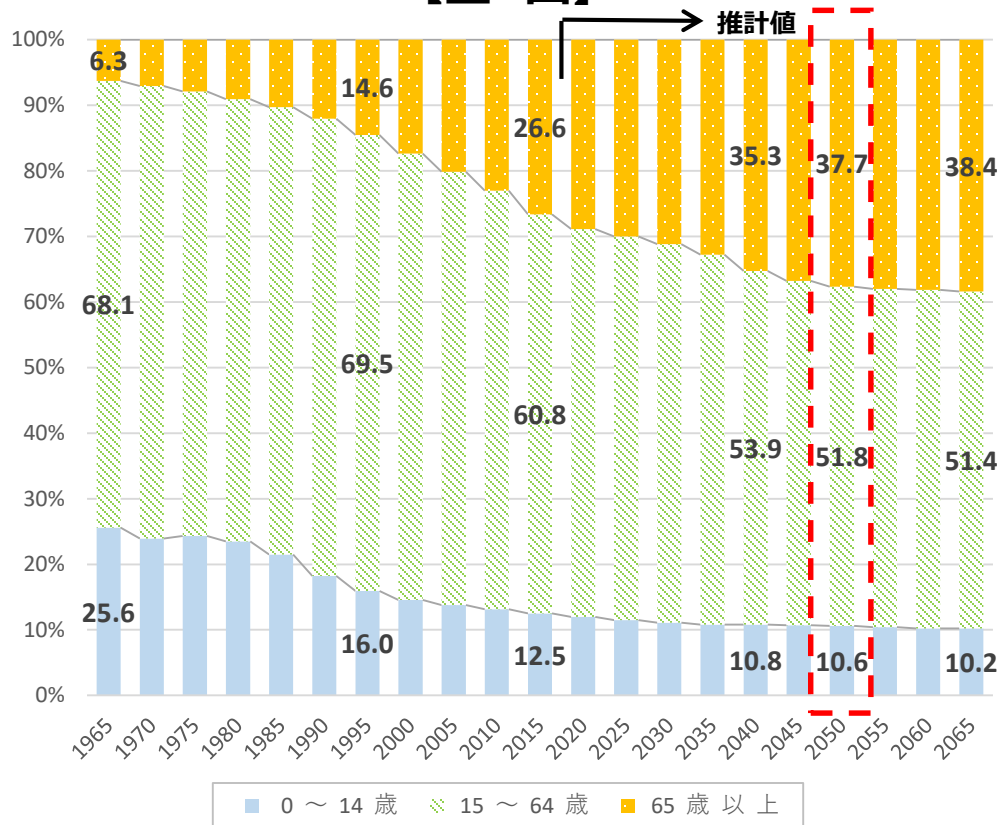


※2015年までには総務省「国勢調査」。  
 ※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。  
 ※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

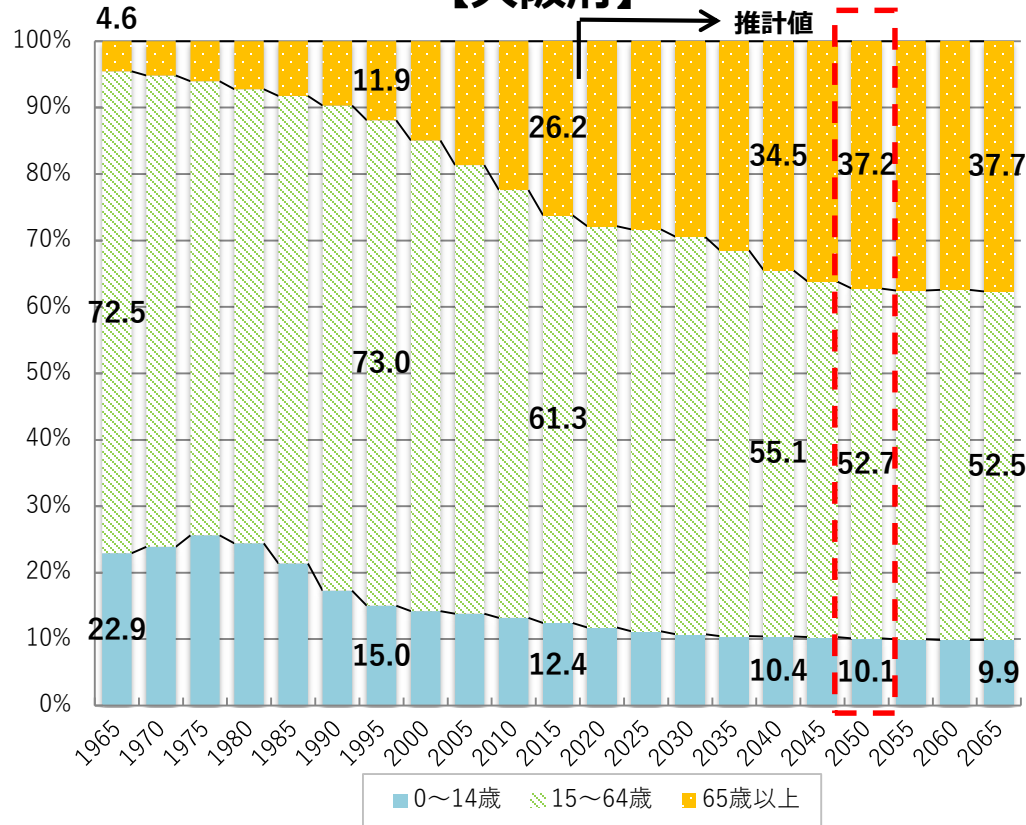


- 全国、大阪府ともに、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合は減少することが推計されている。
- 対して、高齢人口（65歳以上）の割合は、全国、大阪府ともに増加傾向になると推計されている。
- 2050年には、高齢化率は約37%まで達する見込み。

### 【全国】



### 【大阪府】



※2015年までには総務省「国勢調査」。

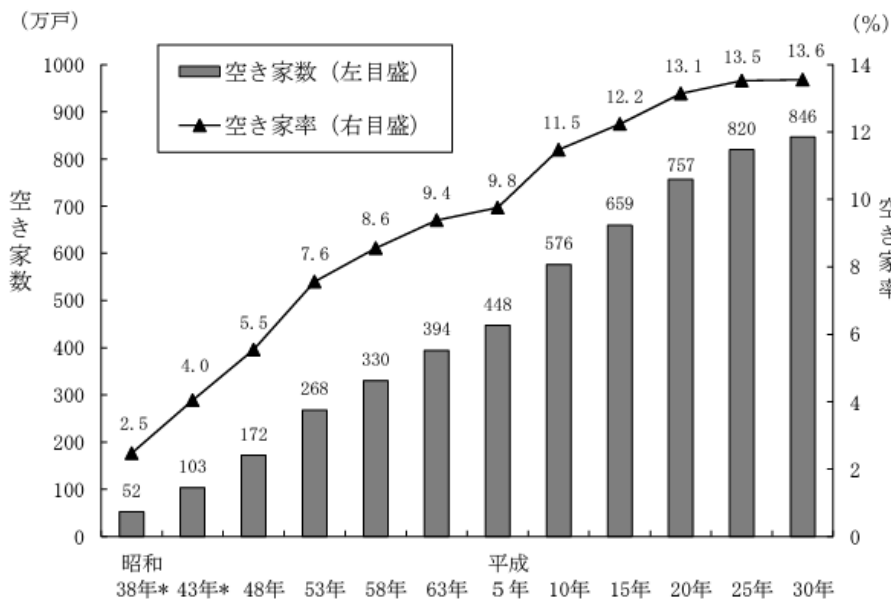
※2020年以降の全国の人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における将来の出生推移・死亡推移ともに、中位のデータ。

※2020年以降の大阪府の人口推計は、「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

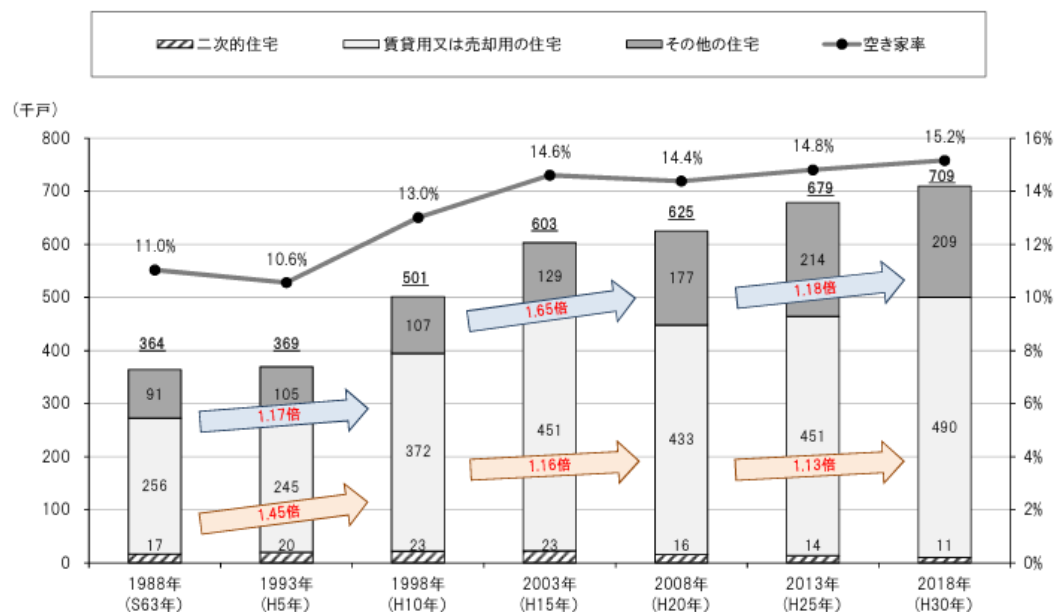
# 低未利用地・空き家の増加

- 全国、大阪府ともに、空き家数・空き家率は増加傾向にある。
- 大阪府の空き家数は、この20年で約1.4倍（501→709千戸）に増加しており、「賃貸用または売却用の住宅」等を除いた「その他の住宅」がこの20年で約2.0倍（107→209千戸）に増加している。

## 【全国】



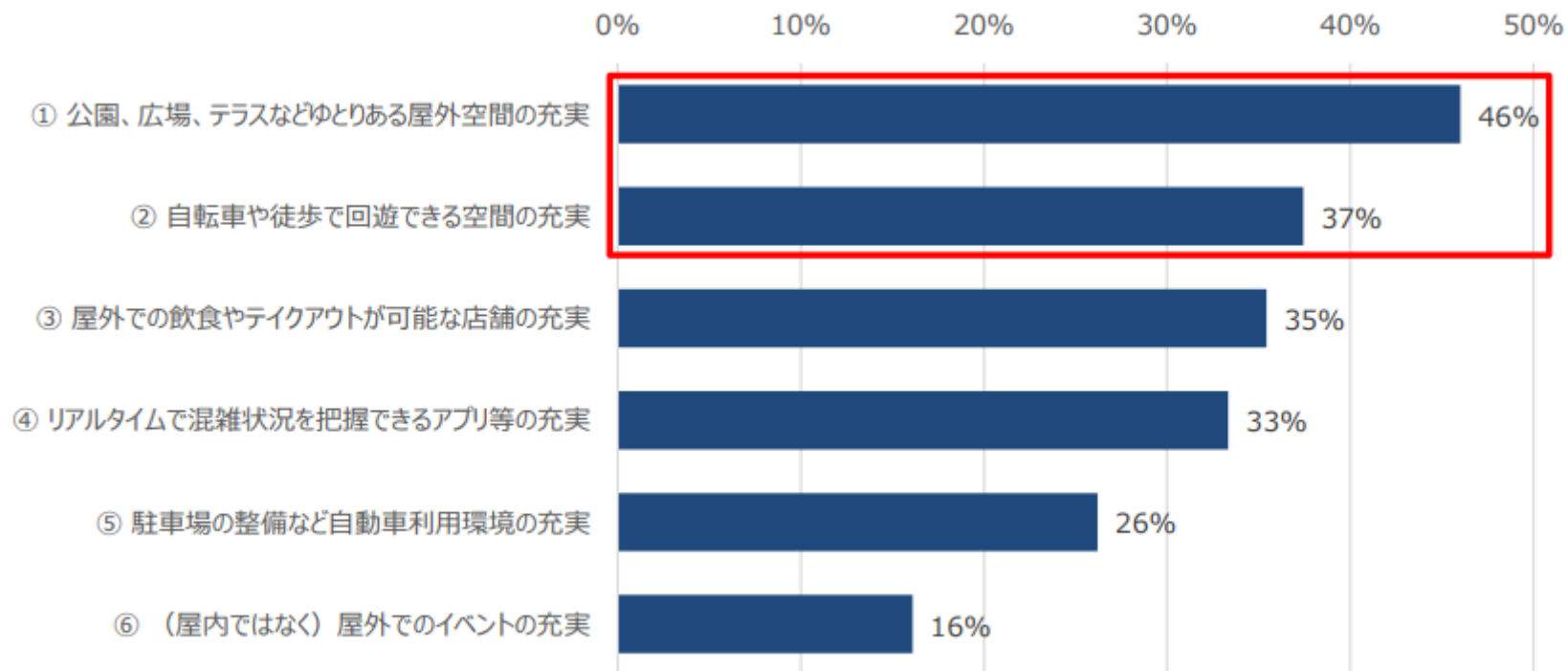
## 【大阪府】



## ウォーカブルなまちづくりの必要性の高まり

- コロナ禍を経て、都市空間への意識（充実してほしい空間）として、ゆとりある屋外空間の充実、自転車や徒歩で回遊できる空間の充実に対するニーズが高まっている。

都市空間についての意識（充実してほしい空間）



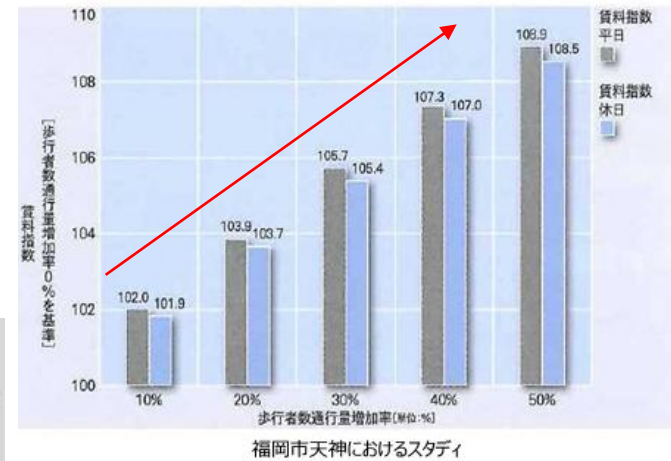
# ウォーカブルなまちづくりの必要性の高まり

- ウォーカビリティの向上による周辺の地価上昇が結果として表れ始めている。

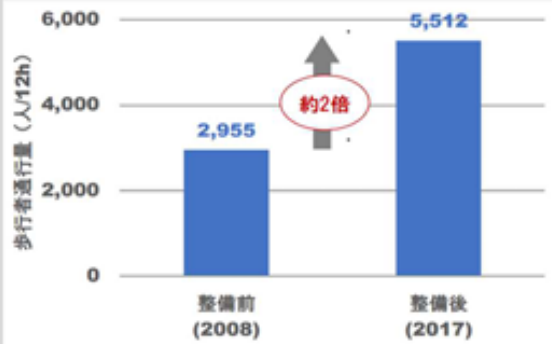
ウォーカブル空間化のイメージ（松山市花園町通り）



歩行者通行量増加率と賃料指数の関係

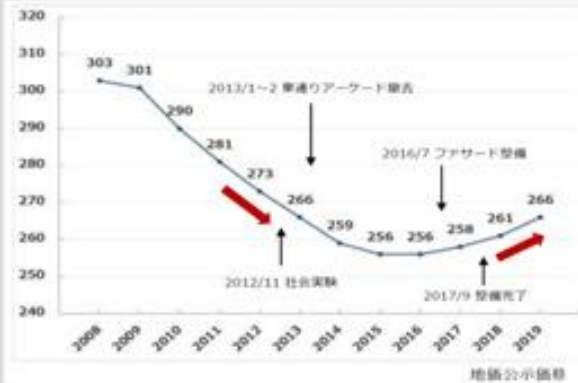


歩行者数の変化



松山市交通量調査(平日調査)

地価の変化



出所：都市の多様性とイノベーションの創出に関する懇談会 提言  
 「「居心地が良く歩きたくなるまちなか」からはじまる都市の再生」 令和元年6月



# ウォーカブルなまちづくりの必要性の高まり

- 国土交通省では、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」のイメージとして下の4つのキーワードを挙げている。

## Walkable

歩きたくなる

## Eye level

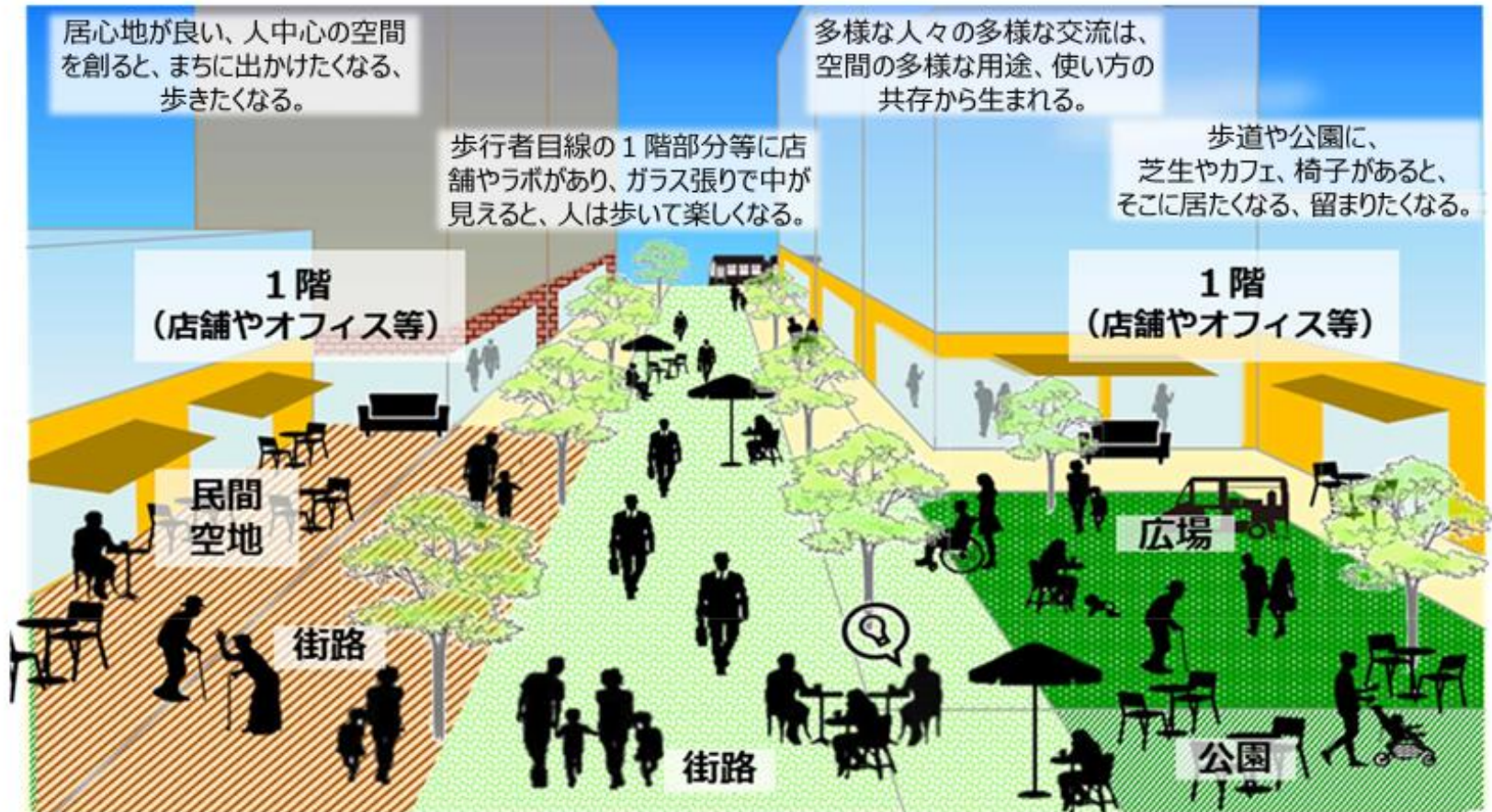
まちに開かれた1階

## Diversity

多様な人の多様な用途、使い方

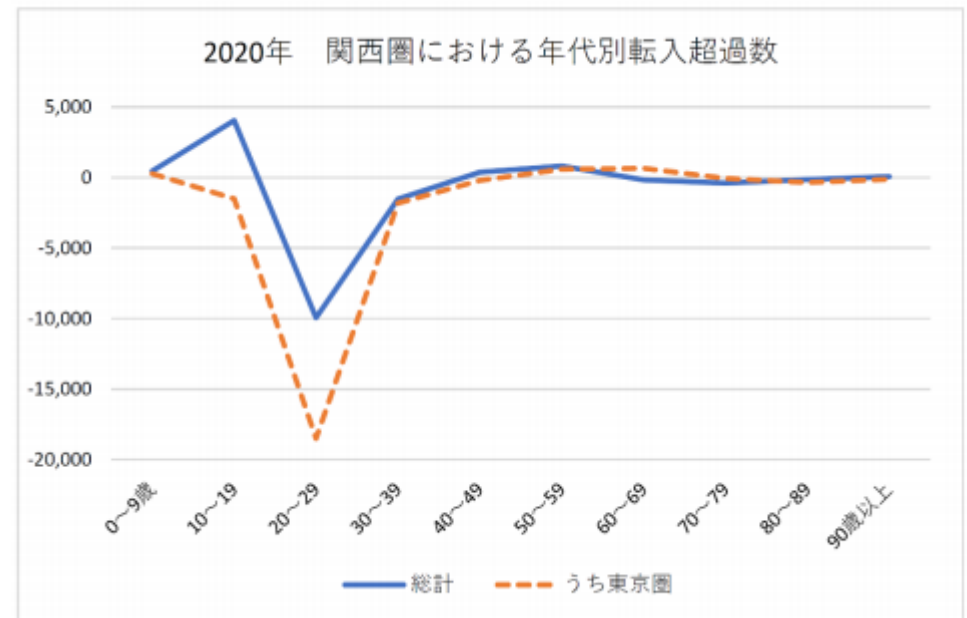
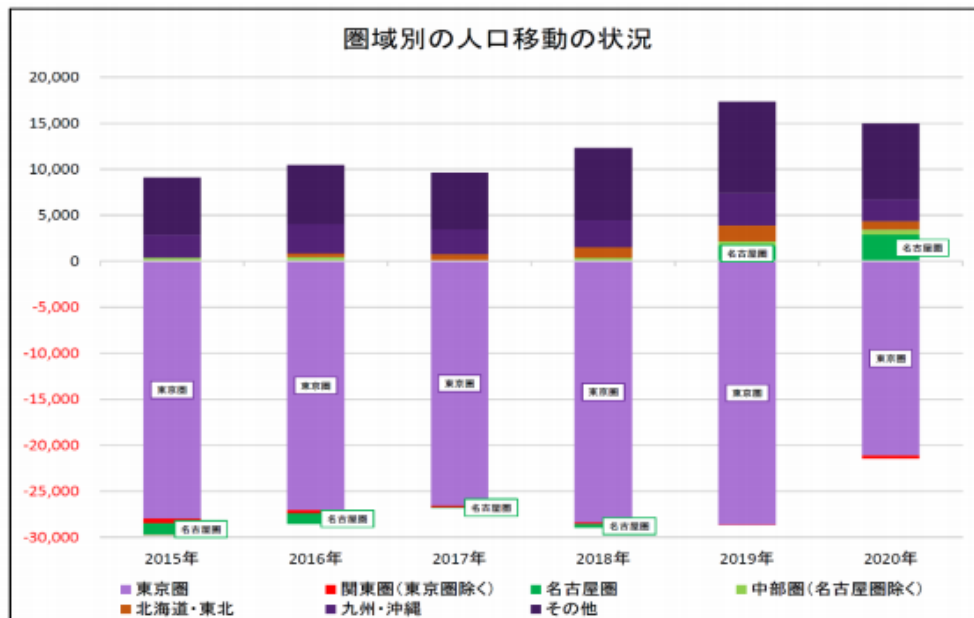
## Open

開かれた空間が心地よい



# コロナ禍による変化 ①転出入の動向（大阪都市圏）

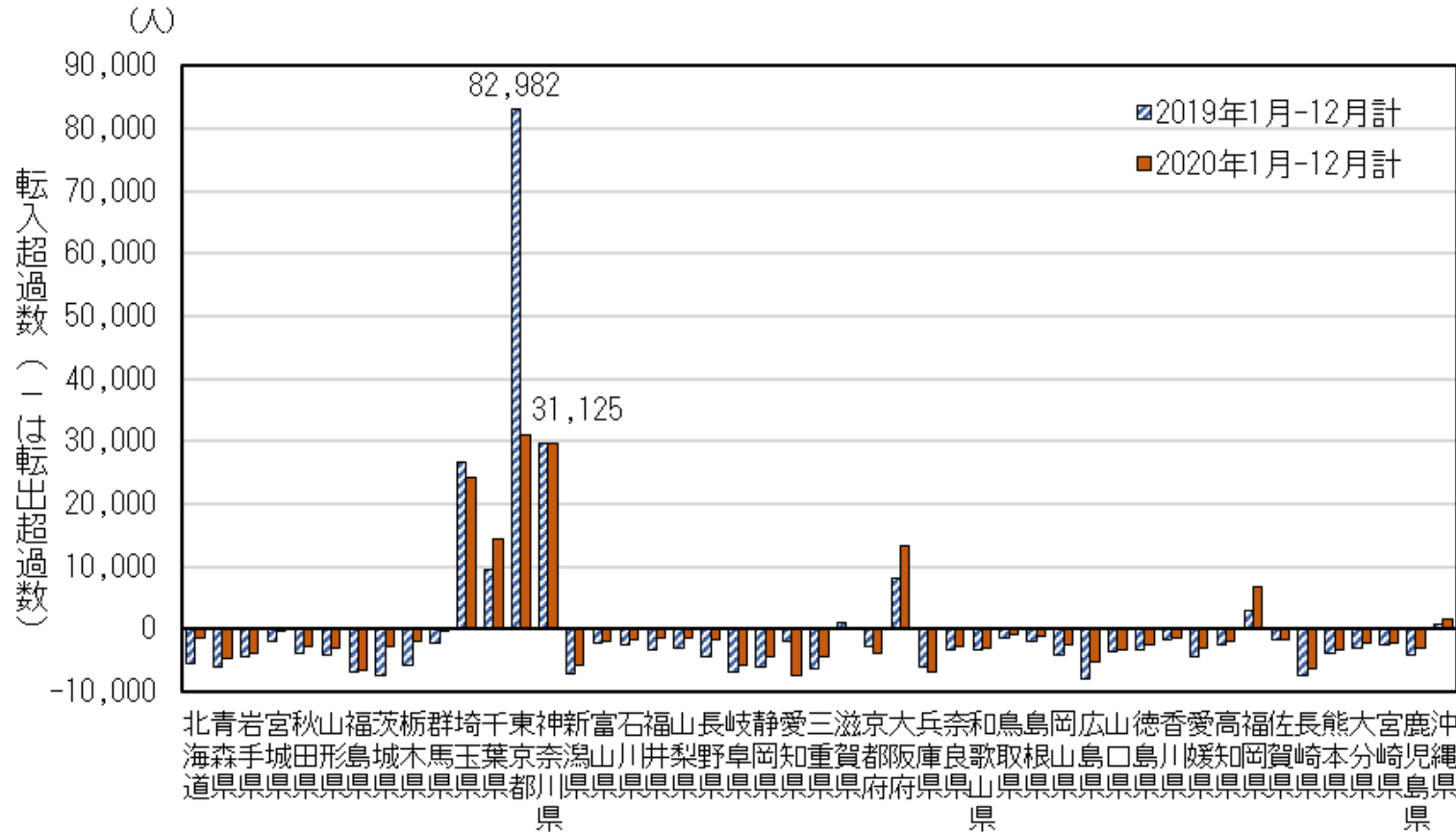
- 関西2府6県は、東京圏に対して大幅な転出超過が継続しているが、2020年は転出超過幅が縮小。
- 名古屋圏に対しては2018年まで転出超過であったが、2019年から転入超過に。
- 他の地方圏に対しては転入超過が継続。
- 最も転出超過となっているのは 20 代、最も転入超過となっているのは 10 代。



# コロナ禍による変化 ①転出入の動向（大阪府）

- 2019年とコロナ禍の2020年を比較すると、東京都の転入超過数が激減したが、大阪府は増加した。

全国の転入超過数（2019、2020）



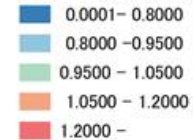
出所：総務省統計局



# コロナ禍による変化 ②滞在人口の変化

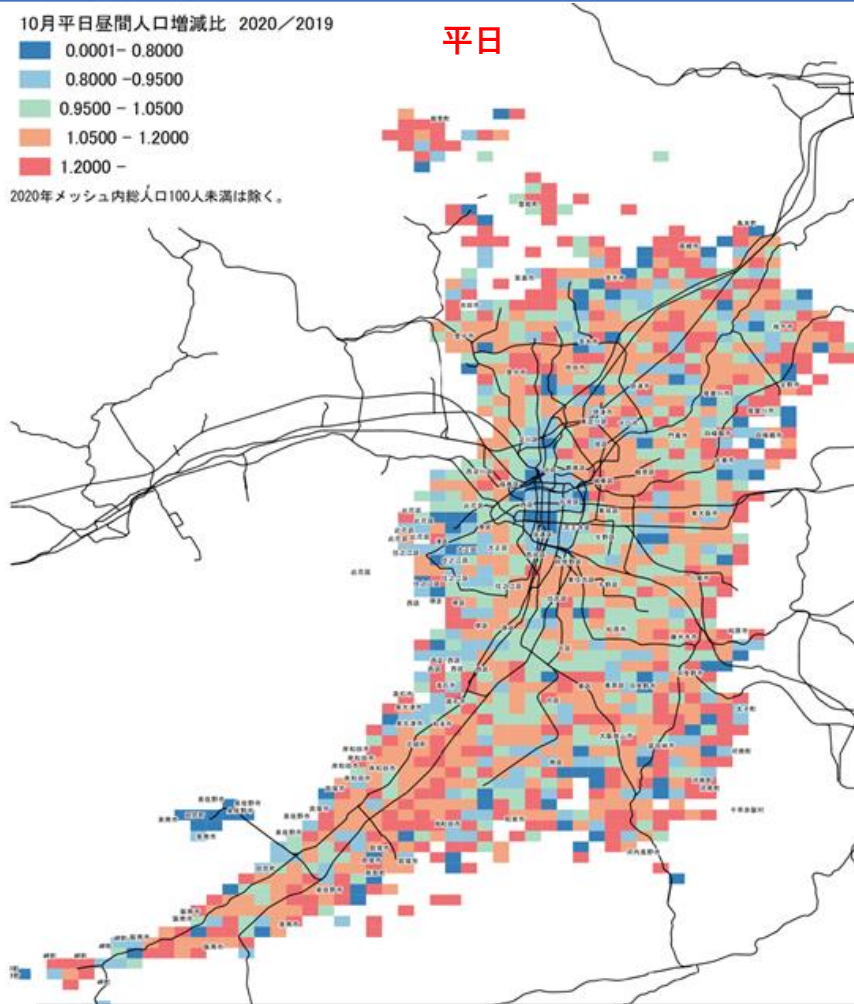
- コロナ禍により、2020年は平日・休日ともに都心部の滞在人口が減少した。
- 特に平日の郊外部は増加地点が多く、テレワークの進展等が影響していると考えられる。

10月平日昼間人口増減比 2020/2019



2020年メッシュ内総人口100人未満は除く。

平日

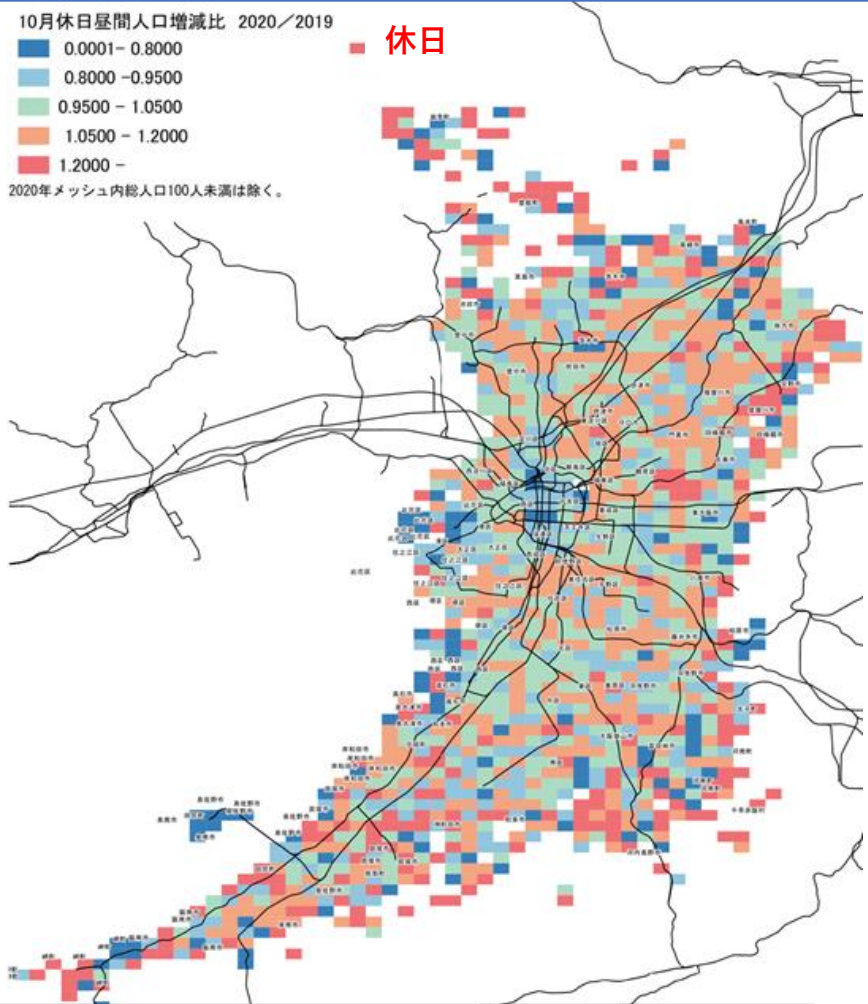


10月休日昼間人口増減比 2020/2019



2020年メッシュ内総人口100人未満は除く。

休日



出所：全国の人流オープンデータ（1kmメッシュ）G空間情報センター

■ 換算人口値の算出手順 ※滞在人口はAgoop社が提供するSDK(AgoopSDK)を組み込んだスマートフォンアプリで取得したGPSデータを基に、作成した換算人口値に基づく

①拡大推計：アプリユーザごとに、地域に応じた拡大推計を実施

②集計加工：①で拡大推計を行ったアプリユーザの緯度経度データを、「メッシュ」または「市区町村」単位で集計

③時間按分：②で集計したデータに対し、人口値を滞在時間で按分し、換算人口値を算出



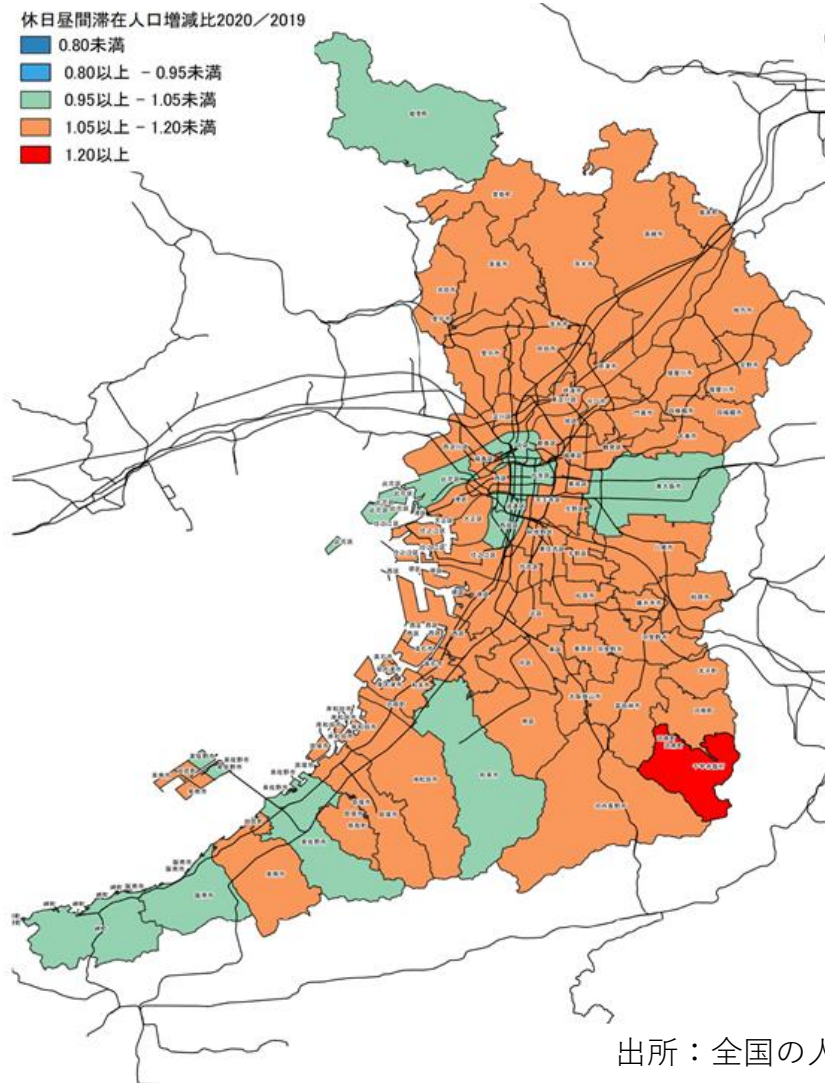
# コロナ禍による変化 ③休日の過ごし方の変化

- コロナ禍により、2020年の休日は自市区町村内で過ごす人が増加した。
- 異なる地方から訪れる人は激減した。

### 同一市区町村内での移動・滞在（休日）

同一 市区町村 総計の

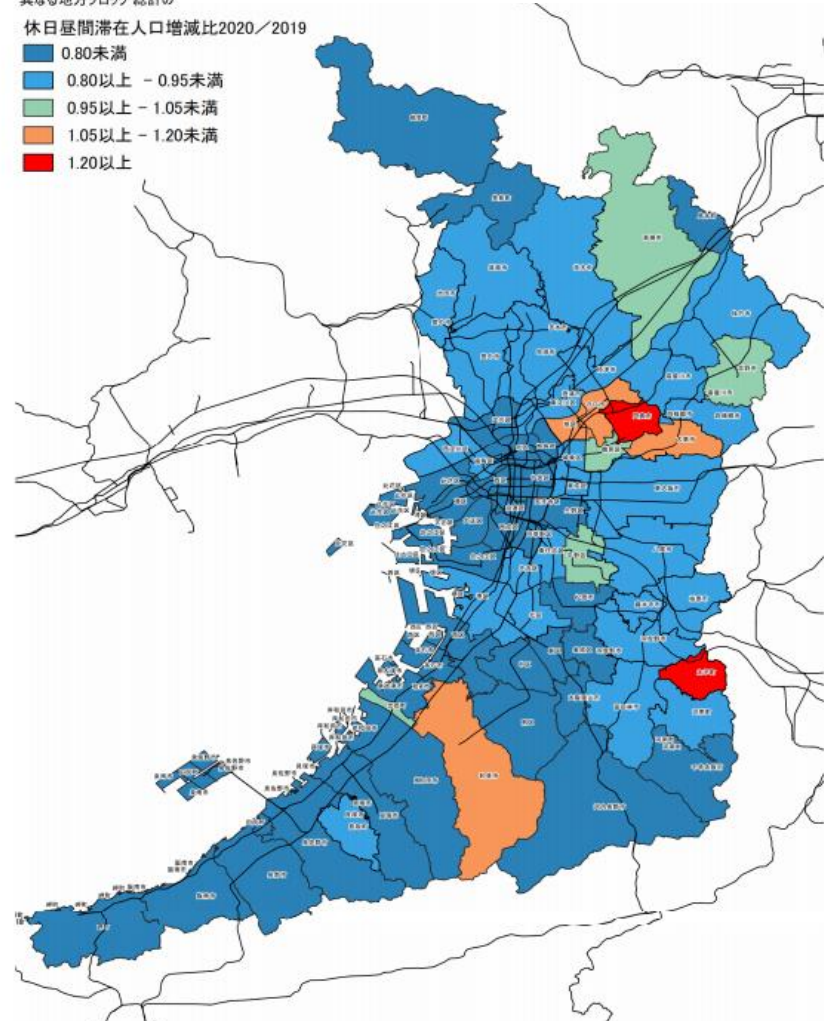
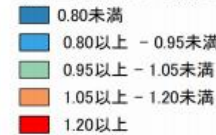
休日昼間滞在人口増減比2020/2019



### 異なる地方ブロックからの移動・滞在（休日）

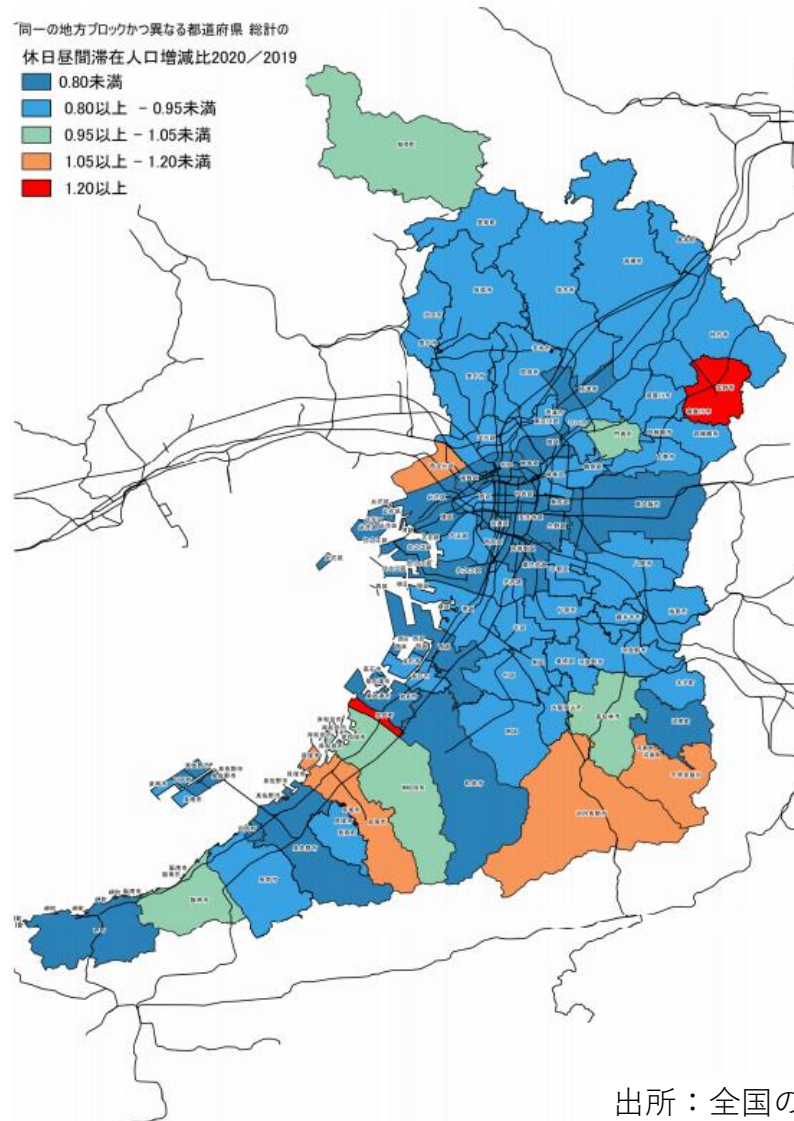
異なる地方ブロック 総計の

休日昼間滞在人口増減比2020/2019

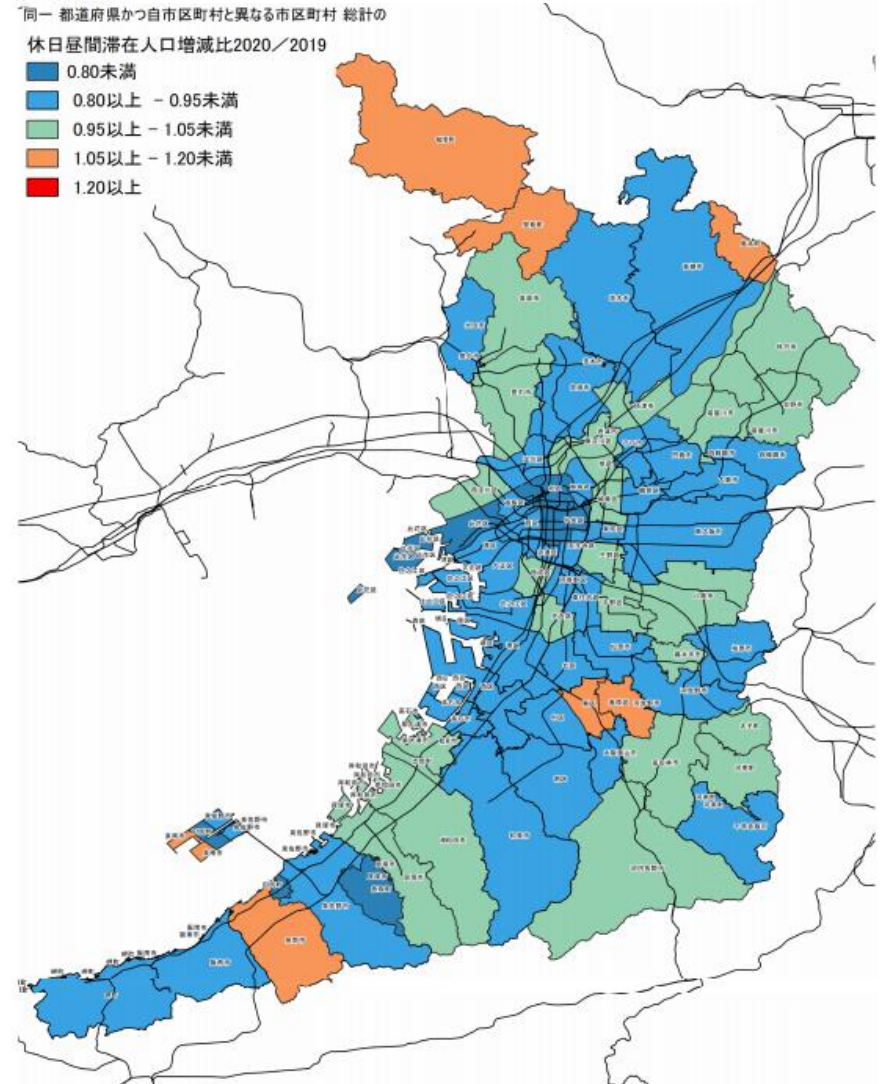


- コロナ禍により、府県境および市町村界を越えて移動する人は大きく減少した。

## 近隣府県からの移動・滞在（休日）



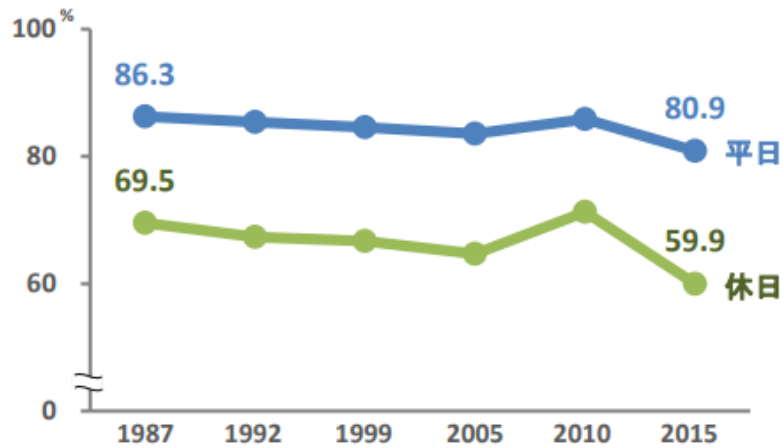
## 異なる市町村からの移動・滞在（休日）



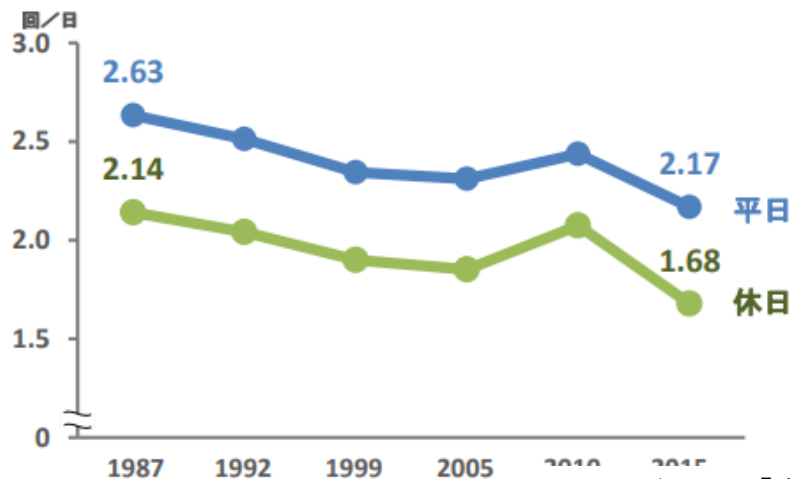
# コロナ禍による変化 ④外出率・外出先の変化

- コロナ禍以前から外出率は減少傾向にある。

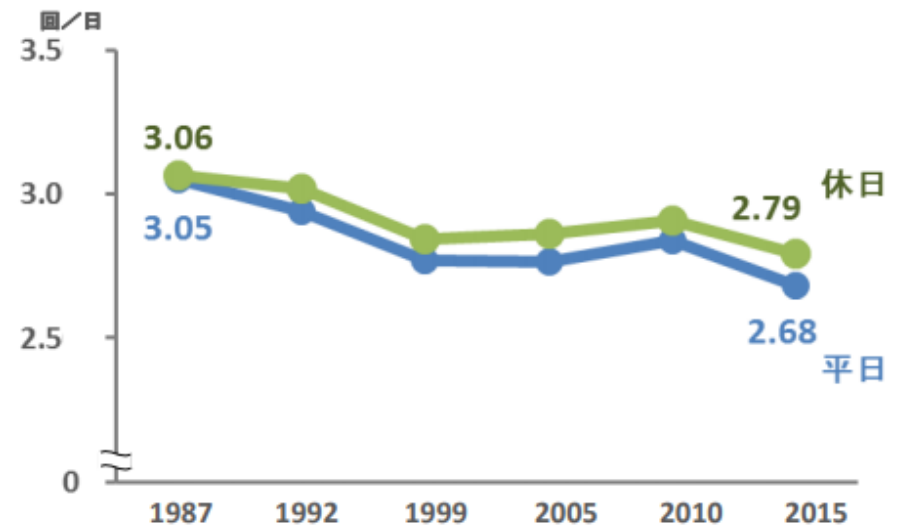
外出率の推移



1日あたり移動回数の推移



外出した人の1日あたり移動回数の推移







出所：「全国の都市における生活・行動の変化」（調査時期：令和2年8月3～25日）  
国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室



# コロナ禍による変化 ④外出率・外出先の変化

- いずれの地域も、外食や趣味・娯楽の活動場所が、自宅から離れた都心・中心市街地から自宅周辺にシフトしている。

活動別の最も頻繁に訪れた場所（新型コロナ流行前から調査時点(2020年8月)への変化）

活動種類	地域	a 自宅周辺	b 勤務地・学校周辺	c 自宅から離れた都心・中心市街地	d 自宅から離れた郊外
					
① 食料品・日用品の買い物	A 全国	1%	1%	-1%	-1%
	B 特定警戒都道府県	1%	0%	-1%	-1%
	C 東京都市圏	1%	0%	-1%	0%
	D 特定警戒都道府県以外	0%	1%	-1%	-1%
② 食料品・日用品以外の買い物	A 全国	4%	1%	-4%	-1%
	B 特定警戒都道府県	5%	1%	-4%	-2%
	C 東京都市圏	5%	1%	-5%	-1%
	D 特定警戒都道府県以外	2%	1%	-2%	-1%
③ 外食	A 全国	11%	-2%	-12%	2%
	B 特定警戒都道府県	12%	-2%	-12%	1%
	C 東京都市圏	14%	-3%	-13%	1%
	D 特定警戒都道府県以外	8%	0%	-11%	2%
④ 散歩・休憩・子どもとの遊び等の軽い運動・休養・育児	A 全国	5%	0%	-3%	-2%
	B 特定警戒都道府県	5%	0%	-4%	-2%
	C 東京都市圏	5%	0%	-4%	-2%
	D 特定警戒都道府県以外	6%	-1%	-2%	-3%
⑤ 映画鑑賞・コンサート・スポーツジム等の趣味・娯楽	A 全国	11%	3%	-15%	0%
	B 特定警戒都道府県	11%	3%	-16%	0%
	C 東京都市圏	13%	3%	-19%	1%
	D 特定警戒都道府県以外	11%	3%	-12%	-3%

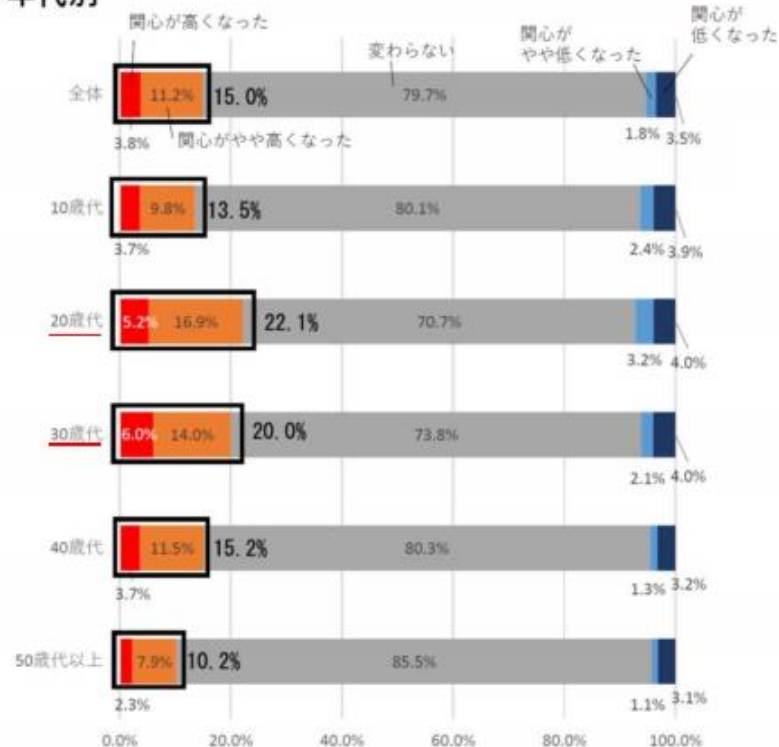
出所：「全国の都市における生活・行動の変化」（調査時期：令和2年8月3～25日）  
国土交通省都市局都市計画課 都市計画調査室

# コロナ禍による変化 ⑤地方移住への関心・住み替えへの意識

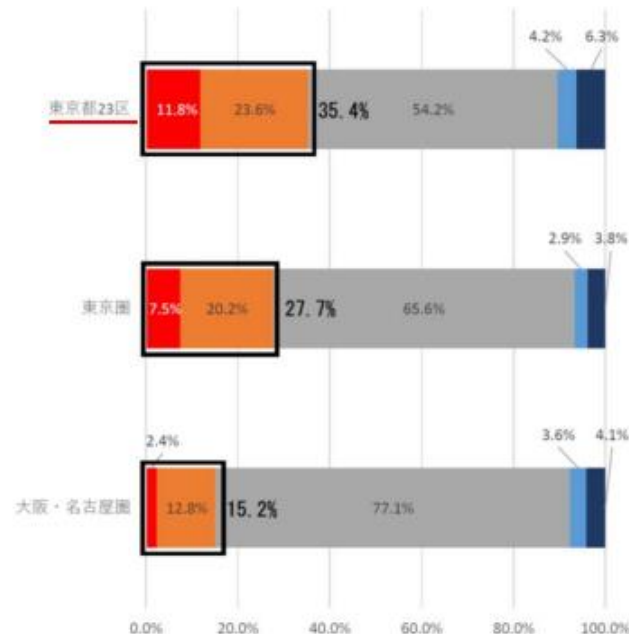
- 三大都市圏居住者のうち、年代別では20～30歳代、地域別では東京都23区に住む人の地方移住への関心が高まっている。

◆質問：今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。（対象：三大都市圏居住者）

年代別



地域別（20歳代）



備考：三大都市圏とは、東京圏、名古屋圏、大阪圏の1都2府7県  
 ○東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県  
 ○名古屋圏：愛知県、三重県、岐阜県  
 ○大阪圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県

■調査概要

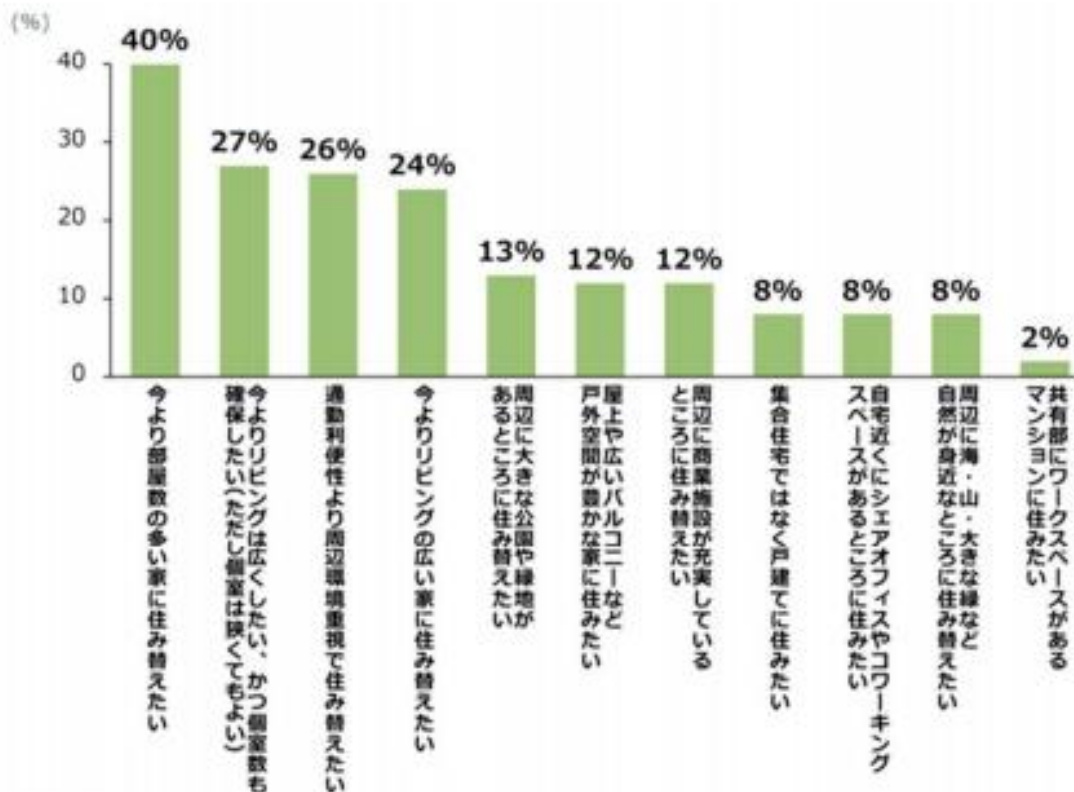
- 調査方法：インターネット調査（国内居住のインターネットパネル登録モニター）
- 回収数：10,128
- 調査期間：5月25日～6月5日  
 （5月25日～29日に半数を回収し、6月1日～5日に残りの半数を回収）

出所：「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」  
 （調査時期：令和2年5月25日～6月5日） 内閣府

- 部屋数の多さや間取りの広さを希望する割合や、通勤利便性よりも周辺環境を重視する割合が高い。

### 今後住み替えたい住宅への希望（間取り等）

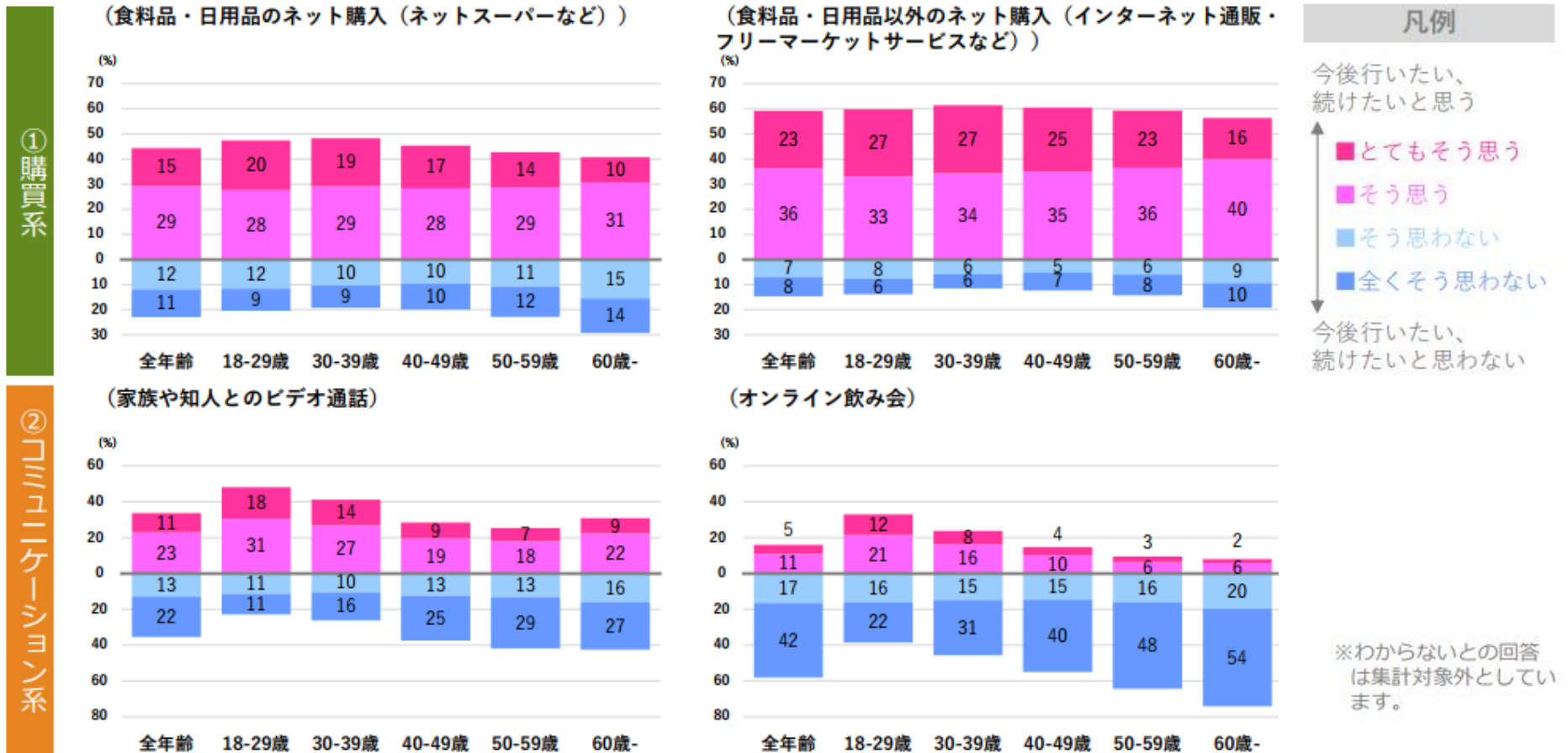
今後も（コロナ禍が終息した後も）引き続きテレワークを行う場合、今の家から住み替えを検討したい方は、どのような希望条件がありますか。



# コロナ禍による変化 ⑥リモート活動の今後の実施意向

- 購買系はオンラインを今後も積極的に活用したいと思う人が多いが、コミュニケーションについては逆の傾向。

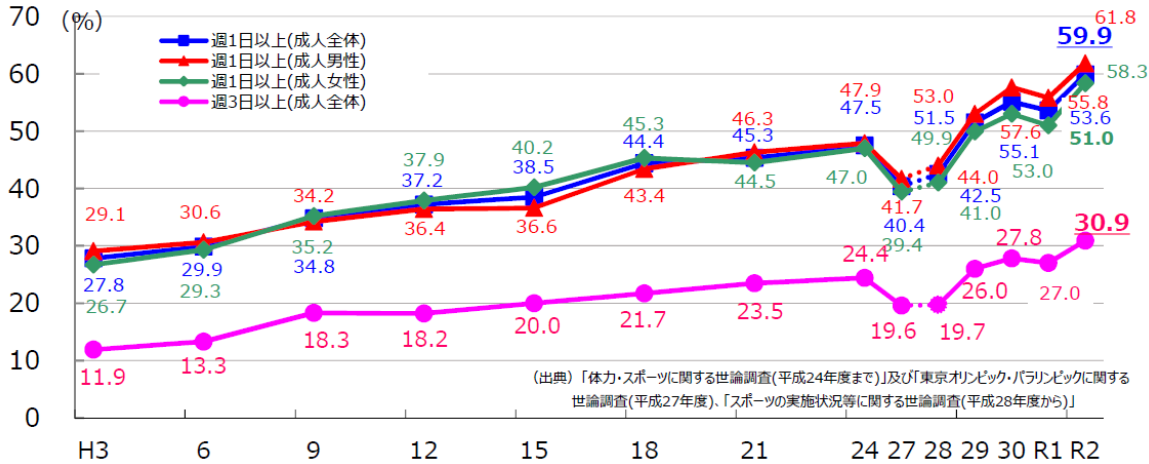
## リモート活動の今後の実施意向



# コロナ禍による変化 ⑦実施した運動・スポーツの種目の推移

- この1年間に実施した種目については、最上位の「ウォーキング」が前年度と比較して3.0ポイント増となっているが、上位の各種目について、前年度と比べ実施率に大きな変化は見られない。

成人のスポーツ実施率の推移



(出典)「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」

・「スポーツの実施状況等に関する世論調査」は、過去に実施した世論調査と直接比較評価できるものではないが、同様の質問項目については過去の数値を参考として併記できるものとして扱っている(このため、平成27年度と平成28年度の間の調査方法に変化があったことから点線としている。平成28年度と平成29年度以降では調査方法に変化はないため実線としている。)

・各年度の調査における「この1年間にに行った運動・スポーツの種目」については、スポーツの捉え方に関するその時々々の状況を踏まえ、例示を行っている。平成29年度以降においては、日常生活において気軽に取り組める身体活動を広く含むことを認識してもらうため、平成28年度の種目に対し、「階段昇降」、「ウォーキング」の例示として「一駅歩き」、「自転車」の例示として「BMX」、「エアロビクス・ヨガ」に「バレエ・ピラティス」を追加する等の見直しを行った。

この1年間に実施した運動・スポーツについて  
[令和元年度との比較]

※令和2年度上位20種目抜粋

	全体	
	令和2年度	令和元年度
1 ウォーキング(散歩・ぶらぶら歩き・一駅歩きなどを含む)	65.4	62.4
2 トレーニング	16.9	14.6
3 体操	16.9	14.2
4 階段昇降	16.3	16.3
5 ランニング(ジョギング)・マラソン・駅伝	14.0	13.9
6 自転車(BMX含む)・サイクリング	12.5	12.5
7 エアロビクス・ヨガ・バレエ・ピラティス	7.5	7.7
8 ゴルフ(コースでのラウンド)	6.6	7.1
9 ゴルフ(練習場・シミュレーションゴルフ)	5.8	6.2
10 釣り	4.3	4.3
11 登山・トレッキング・トレイルランニング・ロッククライミング	4.1	4.4
12 ボウリング	4.0	5.7
13 水泳	4.0	5.5
14 縄跳び	3.7	2.2
15 テニス・ソフトテニス	3.3	3.8
16 バドミントン	3.0	3.5
17 ダンス	2.9	2.7
18 キャッチボール	2.7	3.0
19 キャンプ・オートキャンプ	2.5	2.4
20 卓球(ラージボール含む)	2.5	3.6

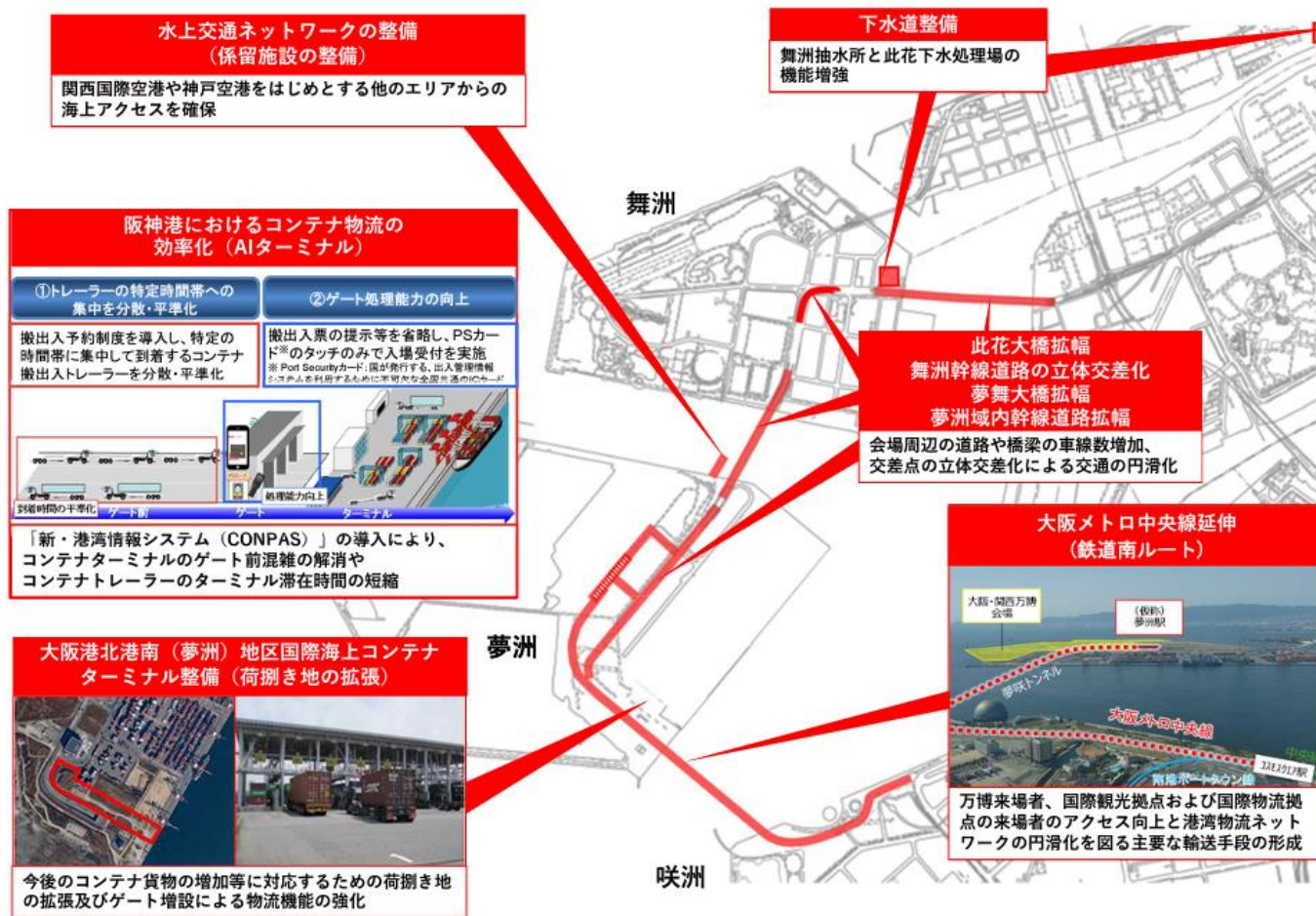
出所：令和2年度 スポーツの実施状況等に関する世論調査  
スポーツ庁



## (4) 国際拠点の形成

- 2018年に夢洲を会場にした2025年大阪・関西万博の開催が決定。
- 国の万博に関連するインフラ整備計画では、会場周辺のインフラ整備や、会場へのアクセス向上、広域的な交通インフラの整備等の事業が位置付けられている。

## ■会場周辺のインフラ整備計画



# IR誘致の取り組み

- IR整備法等、国の動向を踏まえ、府市が一体で事業化に向けた準備を推進。新たな需要を創出し、大阪経済の成長に大きく貢献するIRの誘致を推進。
- ギャンブル等依存症などIR立地に伴う懸念事項の最小化に向けた対策を推進。

## 【大阪IRのめざす姿】

### 基本コンセプト

大阪・関西の持続的な経済成長のエンジンとなる

**世界最高水準の成長型IR**

### 想定スケジュール



### ◆成長の方向性

時間軸に沿った  
成長・発展

夢と未来を  
創造するIR

ひろがり・  
つながりを  
生み出す  
IR

空間軸に沿った  
成長・波及

ポテンシャルを  
活かした価値創出

「夢洲」を  
活かすIR



※イメージ (IR推進局HPより)



# 国際金融都市に向けた取り組み

- 国際金融都市実現のため、アジア・世界の活力を呼び込み「金融をテコに発展するグローバル都市」、先駆けた取り組みで世界に挑戦する「金融のフロントランナー都市」の2つの都市像を掲げ、取組を推進することを決定。

## ◆めざす都市像実現に向けた戦略の柱と重点取組み

1 金融をテコに発展するグローバル都市	2 金融のフロントランナー都市
(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進 (2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援 (3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 (4)国内の金融市場の活性化	(1)エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 (2)サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み (3)金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ (4)金融分野における高度人材の育成
<b>【共通する取組み】</b> (1)外国人にとっても魅力的な住環境の整備 (2)国内外から企業・人を惹きつけるビジネス環境の整備 (3)情報発信・プロモーション (4)海外との連携 (5)大阪府市による先駆けたインパクトのある取組み	

## ◆上記、戦略の柱と重点取組みを「育む」「呼び込む」「支える」の3つのアプローチ軸で整理

「育む」:自らの魅力を高めていく 「呼び込む」:国内外他地域から呼び込んてくる 「支える」:「育む」、「呼び込む」ための基盤整備  
 ※今後、取組みを検討する際に、柱立て、実施主体、時間軸などについて整理・精査。

	1 金融をテコに発展するグローバル都市	2 金融のフロントランナー都市	1 2 共通
育む	(1)魅力的なまちづくりに向けた金融面からの推進	(1)エッジの効いた先駆的な金融商品・市場の形成 (4)金融分野における高度人材の育成	(5)大阪府市による先駆的なインパクトのある取組み
呼び込む	(2)スタートアップおよび地域活性化のための多様な資金調達の支援	(2)サステナブルファイナンス先進都市に向けた取組み	
支える	(3)レジリエンス向上の観点による拠点機能の強化 (4)国内の金融市場の活性化	(3)金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ	(1)外国人にとっても魅力的な住環境の整備

- 大阪府は府内全域が関西圏国家戦略特区として指定されており、下記のような取組を行っている。

## 関西圏国家戦略特区における取組状況

兵庫県  
兵庫県マスコット「はばタン」

### 1 現在の取組状況

#### 関西圏国家戦略特区の目標・政策課題

- ・健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成  
→ 再生医療を始めとする先端的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化の推進
- ・チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市の形成  
→ 人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

#### 取組状況(大阪府、兵庫県、京都府)

- ①保険外併用療養の特例** [先進医療審査を6か月から3か月に短縮] (関西圏が全国初)  
・大阪大学医学部附属病院、国立循環器病研究センター、京都大学医学部附属病院が、スピーディーに**先進医療**を提供。
- ②病床規制に係る医療法の特例** [基準病床数に加えて増床を容認] (関西圏が全国初)  
・「(仮称)神戸アイセンター」の整備。(先端医療振興財団、平成29年10月頃竣工予定)
- ③エリアマネジメントに係る道路法の特例** [占用許可に係る余地要件※の適用除外]  
・公道を利用して一般市民の福祉機器の体験会、障害を持ちながら活躍するアスリートのパフォーマンスなどを実施。(グランフロント大阪TMO)  
※余地要件: 道路を占用しなければならない積極的な理由が必要であるという要件。
- ④歴史的建築物に係る旅館業法施行規則の特例** [フロント設置要件の適用除外]  
・篠山城下町の**古民家等**を活用した**宿泊施設**の営業。  
(一社)ノオト、平成27年10月オープン予定)
- ⑤課税の特例措置** [特別償却・投資税額控除等] (関西圏が全国初)  
・京大病院先端医療機器開発・臨床研究センターにおいて、**iPS細胞由来の血小板製剤供給事業**の製造プロセス開発に用いる培養機器等に適用。(株)メガカリオン
- ⑥グローバル企業等の相談窓口としての雇用労働相談センターの設置**  
・国が、グランフロント大阪ナレッジキャピタル内に「**雇用労働相談センター**」を設置(H27.1.7)。





- 関西圏国家戦略特区における今後の取り組みとしては以下のようなものがある。（2015年6月時点）

## 2 今後の取組（大阪府、京都府）

### 国家戦略特区法改正法案に新たに盛り込まれている特例を活用

#### ①公設民営学校の実現

〔公立学校の運営を民間に開放〕

- ・大阪市において公設民営学校でグローバル教育などを実施予定。



#### ②地域限定保育士試験の実施

〔保育士試験を年2回実施し、2回目の保育士試験合格者に地域限定の保育士資格を付与〕

- ・大阪府が平成27年10月に地域限定保育士試験を実施すべく準備中。



#### ③外国人家事支援人材の活用

〔家事支援サービスを提供する企業に雇用される外国人の入国・在留を可能化〕

- ・大阪府において、事業者が外国人を雇用して家事支援サービスを提供予定。



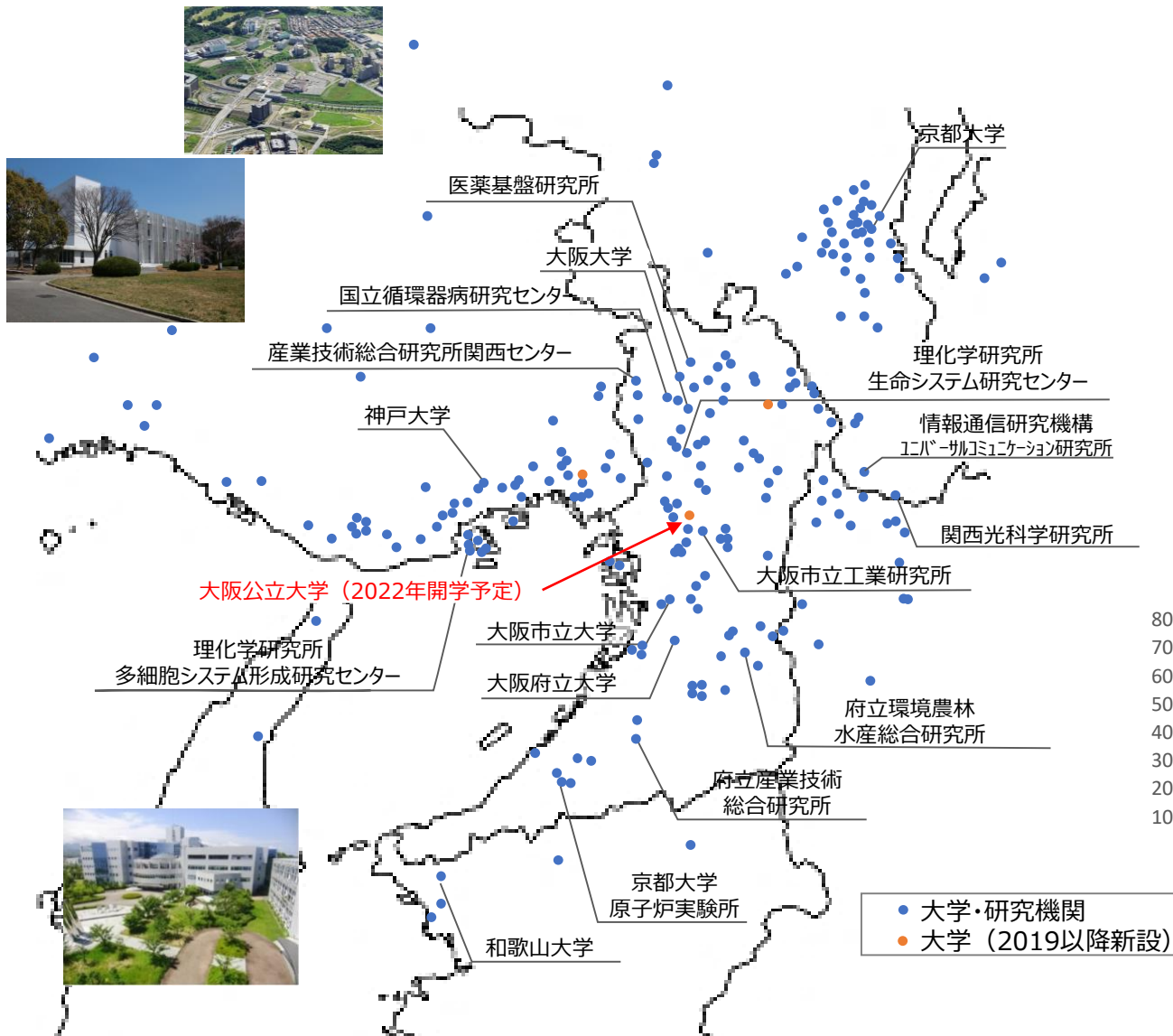
#### ④iPS細胞から製造する試験用細胞等への血液使用の解禁

- ・京都府の事業者が、血液を使用して、業として、iPS細胞から試験用細胞等を製造することを検討。

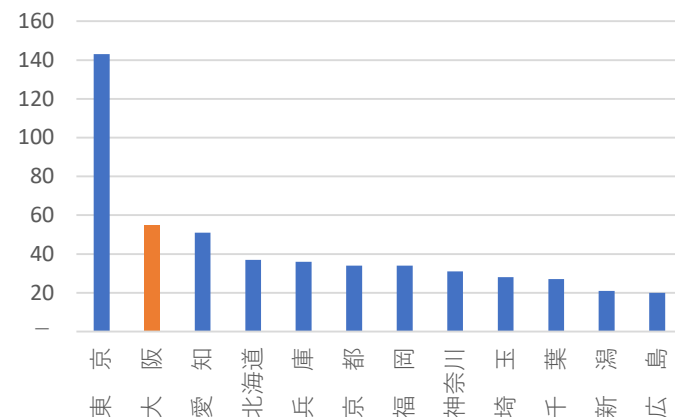


# 大阪周辺の大学・研究機関の集積

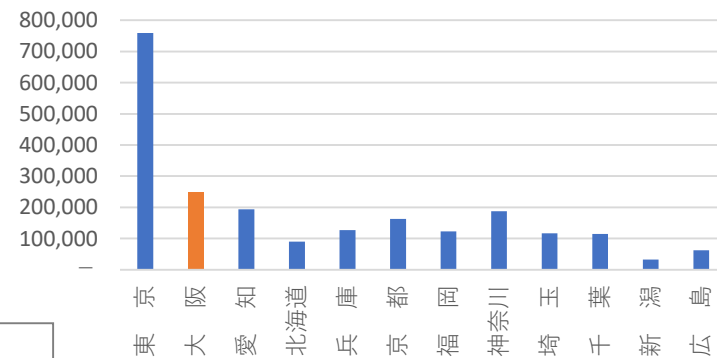
- 大阪府域における大学数、学生数はともに全国2位である。



大学数（令和2年）



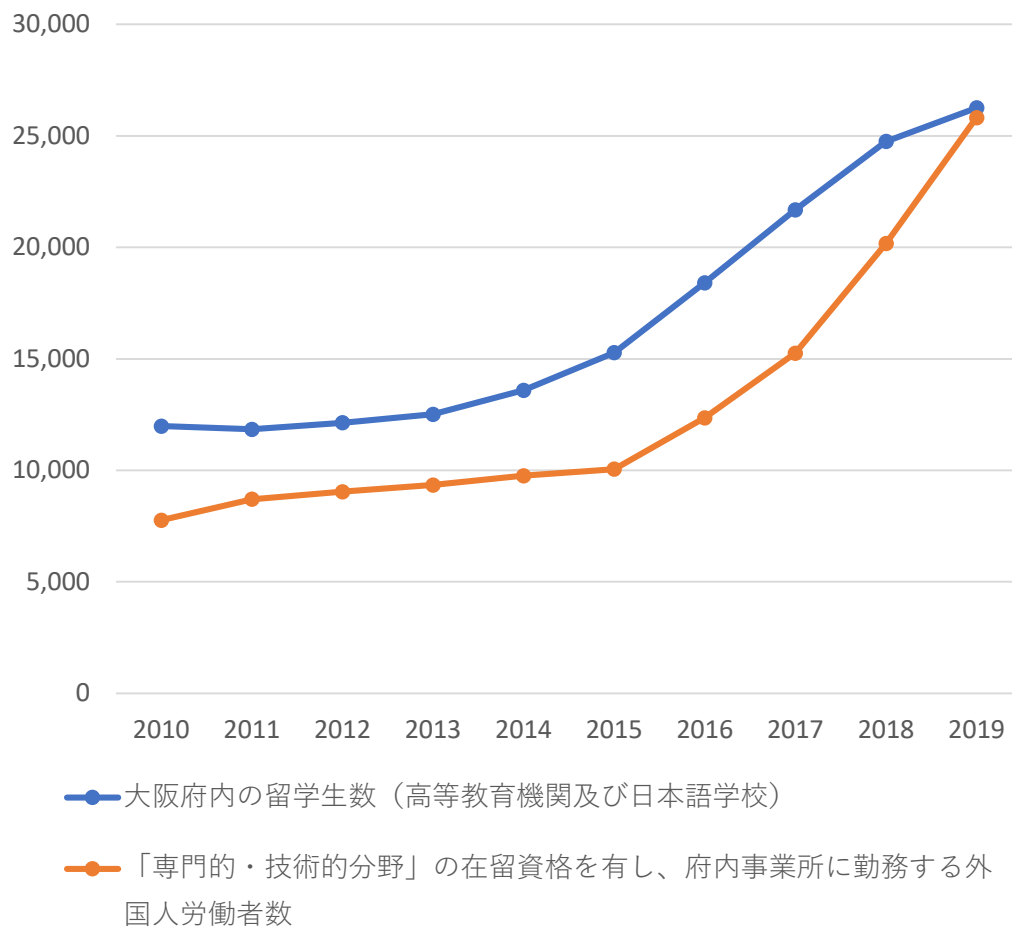
学生数（令和2年）



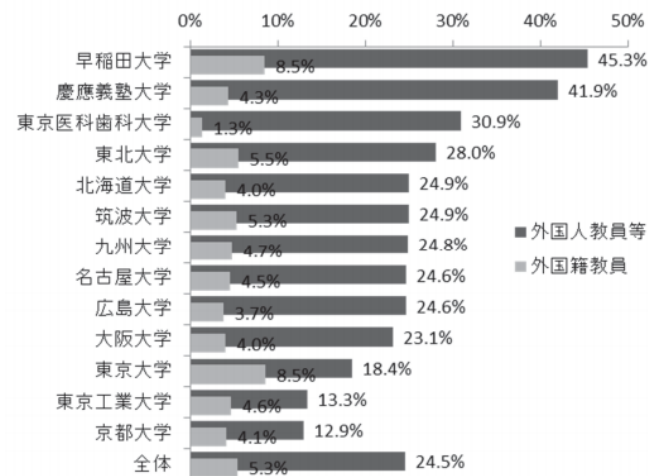
# 外国人留学生・労働者数、外国人教員比率

- 2019年の府内外国人留学生は26,257人、「専門的・技術的分野」の在留資格を有し、府内事業所に勤務する外国人労働者数は25,816人と、2014年以前から2倍近く増加している。

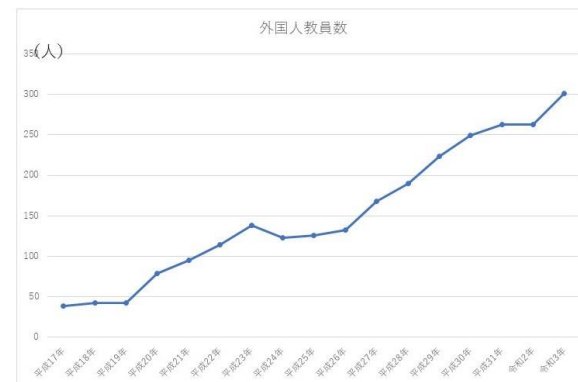
府内の留学生数・外国人労働者数の推移



スーパーグローバル大学（タイプA）における外国人教員等割合



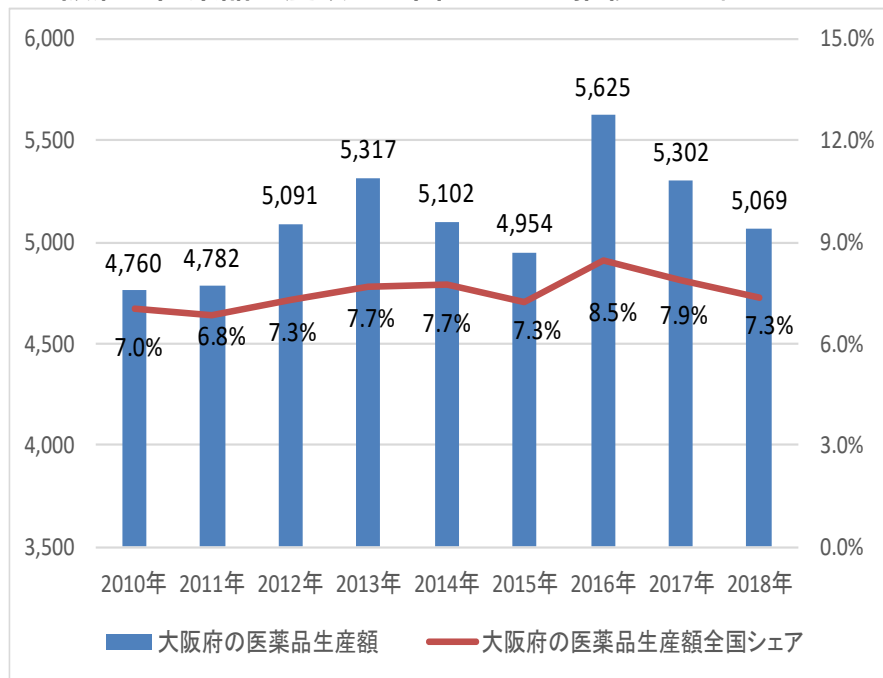
外国人教員数の推移（大阪大学）



# 大阪の医薬品産業、医療拠点形成の取組

- 大阪府は医薬品生産額で全国3位、全国シェア約7%である。
- 中之島地区で再生医療国際拠点の整備が進んでいる。

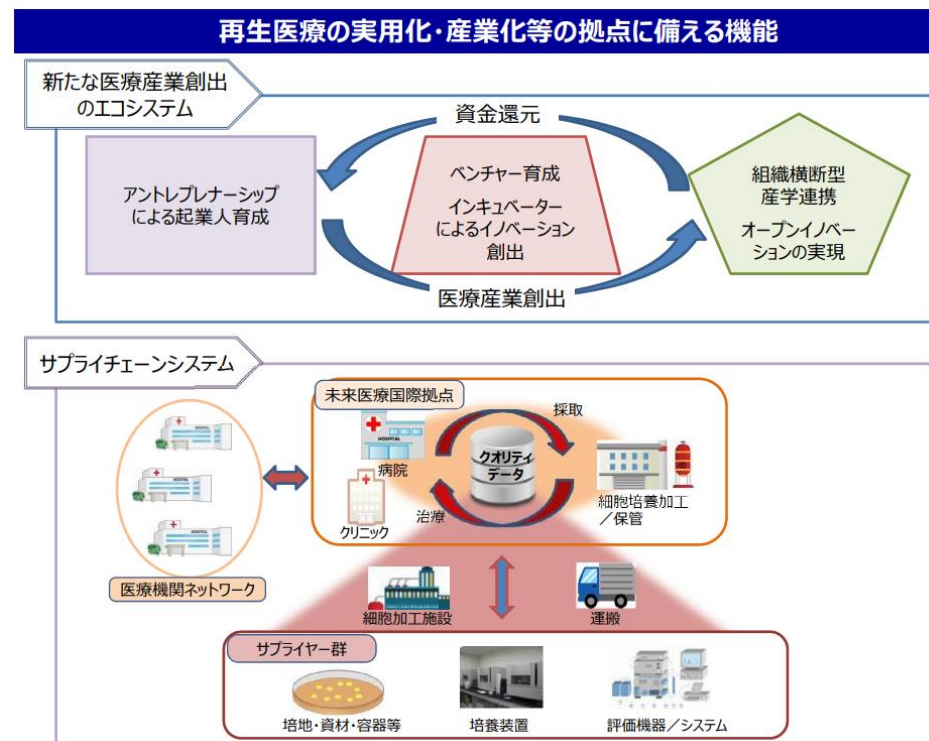
大阪府の医薬品生産額・全国シェアの推移（億円）



2018年 医薬品生産額・全国シェア ランキング

順位	都道府県	金額 (億円)	全国シェア
1	静岡県	6,721	9.7%
2	富山県	6,246	9.0%
3	大阪府	5,069	7.3%
4	栃木県	4,673	6.8%
5	東京都	4,556	6.6%

## 未来医療国際拠点の役割

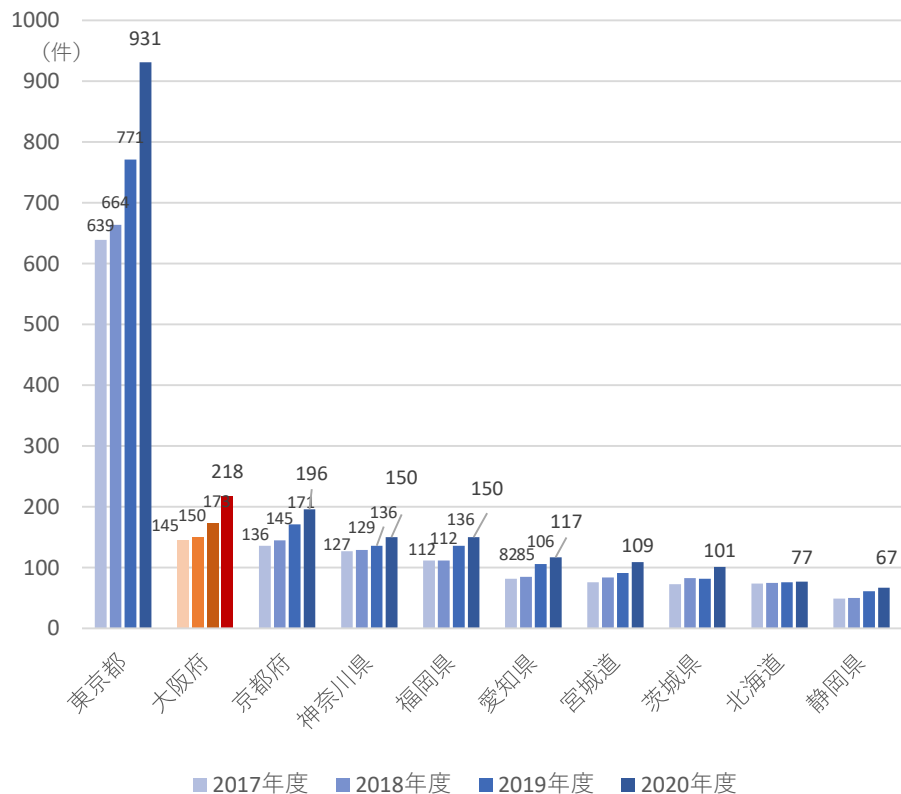


出所：未来医療国際拠点基本計画（案）平成30年8月

# ベンチャー・スタートアップ企業の状況

- 2020年度の地域別大学発ベンチャー創出数は、大阪府が218社と全国で2位。
- 大学別では、京都大学（222社）が2位、大阪大学（168社）が3位と、関西圏の大学も上位に入っている。

地域別大学発ベンチャー創出数



大学別大学発ベンチャー創出数

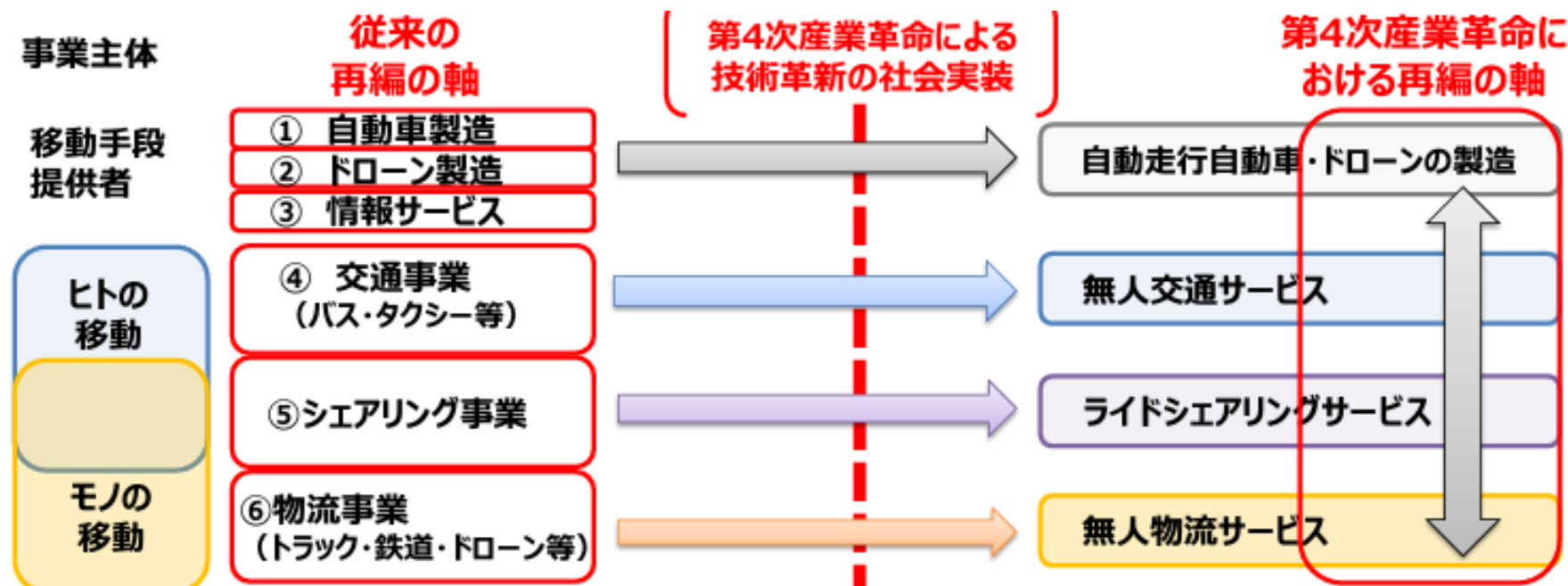
		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
1	東京大学	268	271	268	323
2	京都大学	154	164	191	222
3	大阪大学	102	106	141	168
4	筑波大学	104	111	114	146
5	東北大学	86	104	121	145
6	九州大学	88	90	117	124
7	東京理科大学	5	10	30	111
8	名古屋大学	81	76	94	109
9	東京工業大学	69	66	75	98
10	早稲田大学	79	82	85	90
10	慶應義塾大学	69	81	85	90
11位から30位までの大阪・関西の大学					
13	立命館大学	28	29	24	60
16	龍谷大学	43	43	44	44
19	神戸大学	32	28	35	38



## (5) 産業動向の変化

# 第4次産業革命による産業形態の変化

- 第4次産業革命技術の社会実装が進むにつれ、業種の壁が限りなく低くなる。
- この結果、同業同士の再編に加え、全く別の産業も飲み込み新たなサービスプラットフォームを創出する再編が拡大する可能性。



## 再編の萌芽：異なる産業との連携が行われている最近の主な例

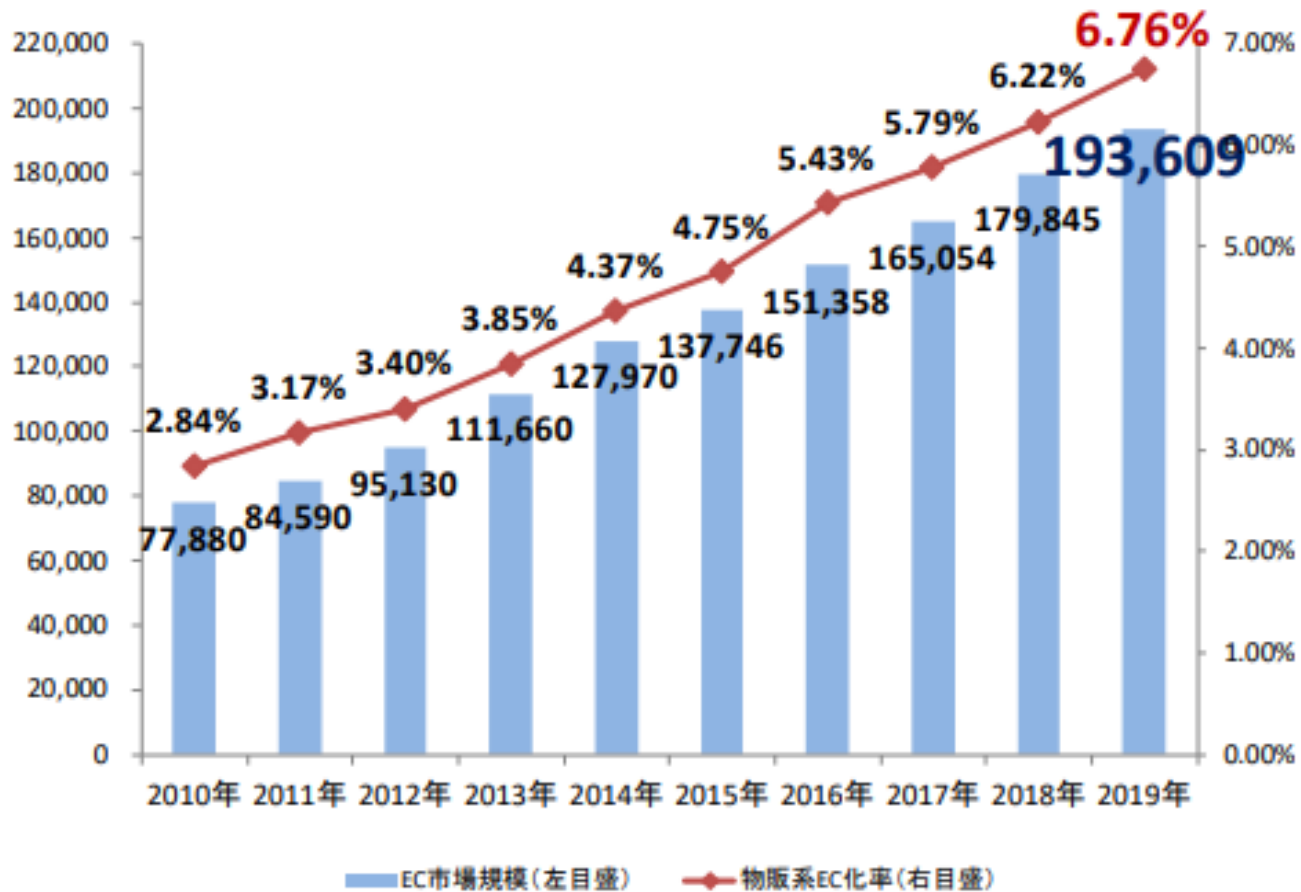
- ①×⑤ GM× Lyft (ライドシェアリング)  
→GMがカーシェアリングサービスの提供を開始。また、両者が共同で自動運転車の開発を行うとともに、GMがLyftに5億ドルを出資。
- ①×⑤ Ford Smart Mobility× Chariot (ライドシェアリング) :  
→Fordがモビリティサービスを提供することを目的としたFord Smart Mobility (子会社) を設立。さらにFord Smart Mobilityが通勤用バスのライドシェアリングサービスを手がけるChariotを買収。
- ③×⑥ DeNA×ヤマト運輸： → 無人物流サービスに向け、宅配便に自動運転技術を活用

出所：「新産業構造ビジョン」中間整理 産業構造・就業構造変革の方向性に関する資料を基に



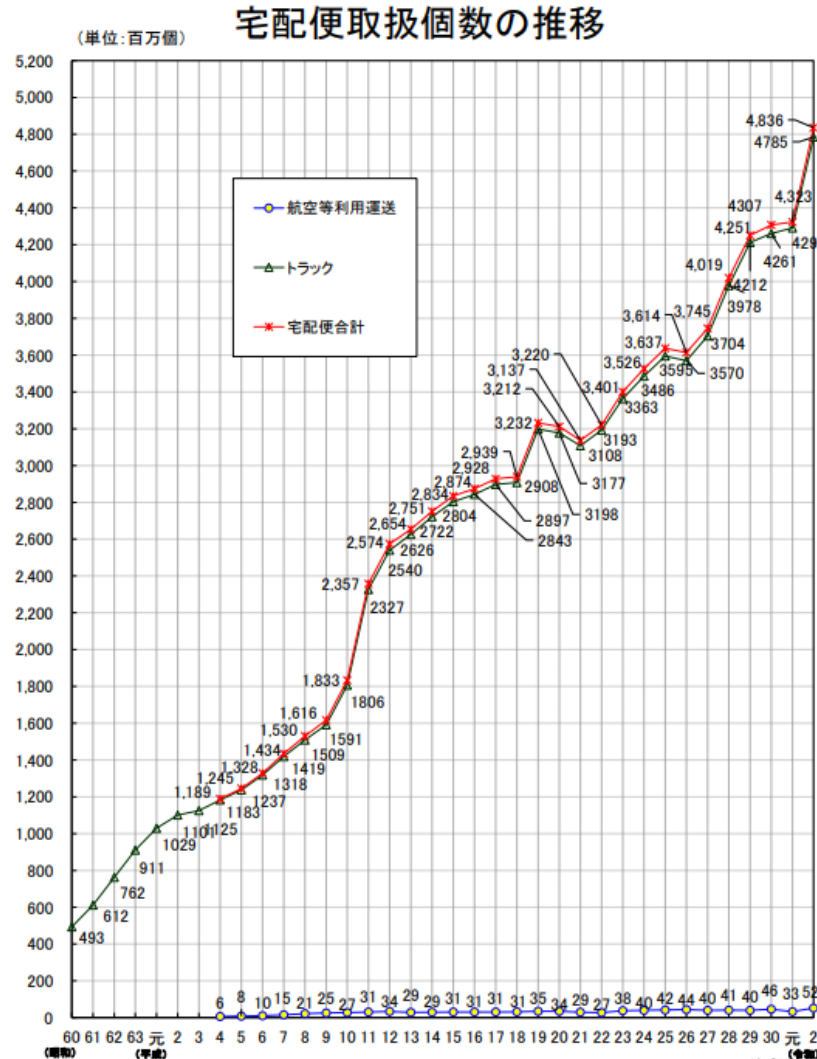
- 市場規模は拡大を続けている。

## 日本の BtoC-EC 市場規模の推移 (単位: 億円)



# 宅配便取扱個数の推移

- 宅配便取扱個数は増加を続けていたが、令和2年度はコロナ禍によるステイホーム需要を取り込んでさらに増加した。



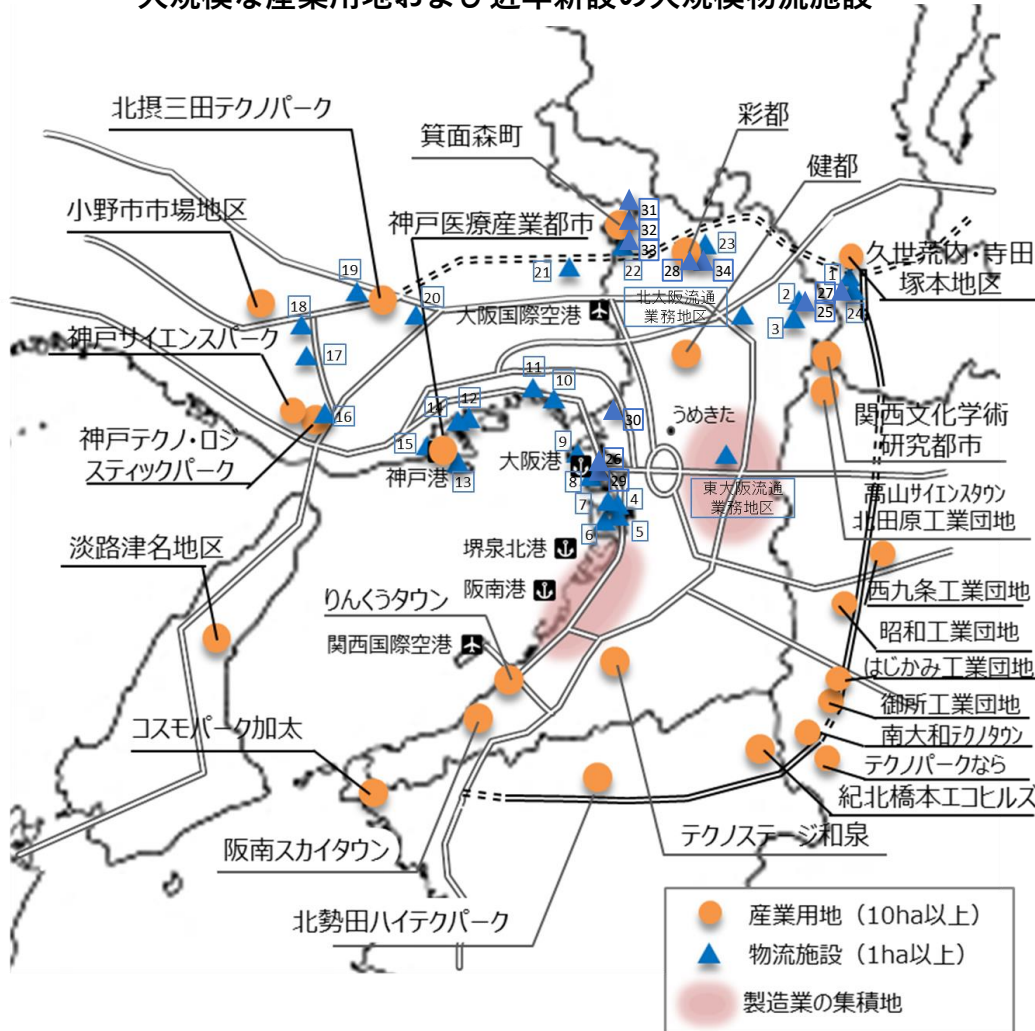
(注1) 平成19年度からゆうパック(日本郵便株)の実績が調査の対象となっている。(注2) 日本郵便株については、航空等利用運送事業に係る宅配便も含めトラック運送として集計している。(注3) 「ゆうパケット」は平成28年9月まではメール便として、10月からは宅配便として集計している。(注4) 佐川急便(株)においては決算期の変更があったため、平成29年度は平成29年3月21日～平成30年3月31日(376日分)で集計している。

出所：国土交通省自動車局貨物課

# 主な新規物流施設の状況

- 大阪港や箕面森町周辺を中心に物流施設の新規整備が相次いでいる。

大規模な産業用地および近年新設の大規模物流施設



番号	名称	完成年/床面積(m <sup>2</sup> )
1	日立物流京田辺物流センター	H27/3.5万
2	オリックス物流拠点施設	H27/2.0万
3	GLP寝屋川	H30/2.6万
4	ロジスティクスパーク堺	H26/13.3万
5	グッドマン堺	H26/14.9万
6	アイミッションズパーク堺	H28/12.5万
7	プロロジスパーク大阪 5	H27/2.3万
8	SGリアルティ舞洲	H26/11.2万
9	(仮称) DPL大阪舞洲	H28/5.0万
10	プロロジスパーク尼崎 3	H25/4.4万
11	GLP鳴尾浜	H27/11.1万
12	シモハナ物流六甲アイランドセンター	H24/2.2万
13	上組神戸空港島第二ロジスティックセンター	H28/3.6万
14	HSCSJ関西Hub/DC	H28/3.2万
15	上組 ポートアイランド総合物流センター ニトリ物流センター	H24/6.7万 H29/3.2万
16	三井倉庫西神戸 II 三菱倉庫	H27/1.3万 H30/5.6万
17	プロロジスパーク神戸 GLP神戸西 山九西神戸物流センター プロロジスパーク神戸 2	H25/3.2万 H27/3.6万 H27/2.9万 H28/7.0万
18	コストホールセール三木物流センター	H27/2.7万
19	大塚倉庫西日本ロジスティクスセンター	H27/3.1万
20	エプコ関西ピッキングセンター	H25/3.9万
21	プロロジスパーク猪名川 (仮称)	*R3/26.6万
22	箕面森町企業誘致敷地	H30/25万
23	プロロジスパーク茨木	H28/18.7万
24	プロロジスパーク京田辺	H30/15.6万
25	GLP枚方Ⅲ	H30/11.9万
26	ロジポート大阪大正	H30/11.7万
27	日本郵政	H30/5.5万
28	資生堂関西総合センター	R2/2.8万
29	大阪南港物流センター	H31/6.5万
30	CPD西淀川	*R4/3.1万
31	(仮称) 箕面森町物流施設	R3/2.1万
32	アイミッションズパーク箕面	*R5/4.2万
33	箕面ロジスティクスセンター	*R4/6.3万
34	彩都もえぎ物流センター	*R3/15.7万



# 物流を支える高速道路機能の強化

- 阪神高速道路大和川線や淀川左岸線（2期）・淀川左岸線延伸部の事業化など、ミッシングリンク解消に向けた動きが進んでいる

■ 近畿ブロック 広域道路ネットワーク計画図(大阪府拡大図)

高規格道路	供用中	——
	事業中	.....
	調査中	○○○○
一般広域道路	供用中	——
	事業中	.....
	調査中	○○○○
構想路線		○○○○



本計画図は、具体的な路線のルート、位置等を規定するものではありません。

- 主な都市
- ✈ 主な空港 (2019年乗降客数(万人))
- ⚓ 主な港湾 (2019年コンテナ貨物取扱量(万TEU)) (2019年コンテナ取扱量(万TEU))
- 🏢 広域的な防災機能強化を図る「道の駅」
- 主要な交通拠点
- 🚗 新幹線

## 大阪都市再生環状道路

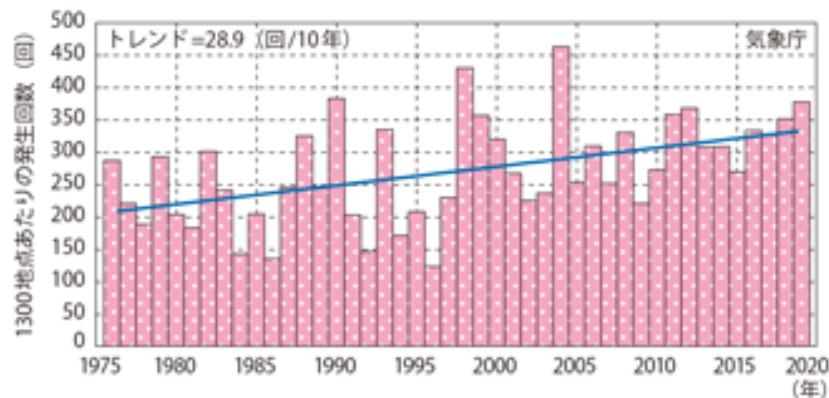


## (6) 安全・安心の確保

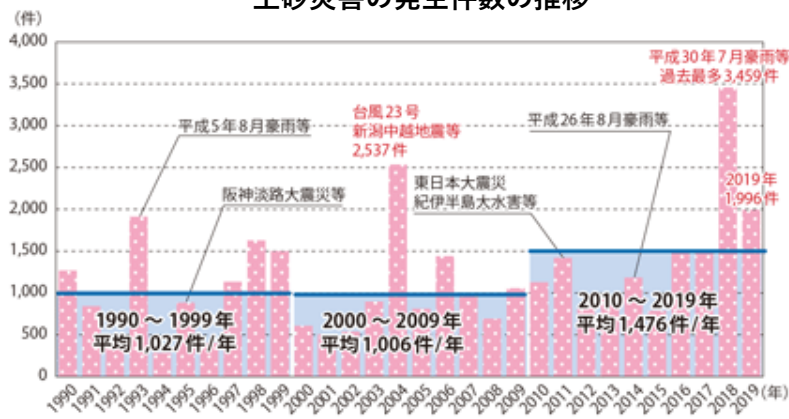
# 自然災害の激甚化・頻発化

- 短時間強雨の回数を「1976～1985年」と「2010～2019年」で比較すると約1.4倍に。
- 雨の降り方に関連して、土砂災害の発生回数も近年増加傾向。

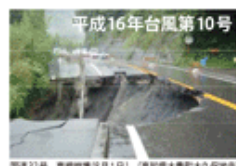
全国（アメダス）降水量50mm/h以上の発生回数



土砂災害の発生件数の推移



2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



国土交通省四国地方整備局  
「平成16年台風災害を振り返って」より



国土交通省北陸地方整備局  
「平成16年新潟県中越地震による被害と復旧状況～復旧から復興へ～」より

最多10個の台風が上陸  
新潟中越地震

平成18年豪雪



国土交通省北陸地方整備局  
「平成29年度今冬の記録」より



国土交通省「東日本大震災の記録」より

東日本大震災



国土交通省中部地方整備局多治見砂防国道事務所「御嶽山火山防災だより」より

熊本地震



国土交通省九州地方整備局 防災パネル  
「熊本地震から2年 復興への歩み」より

令和元年東日本台風



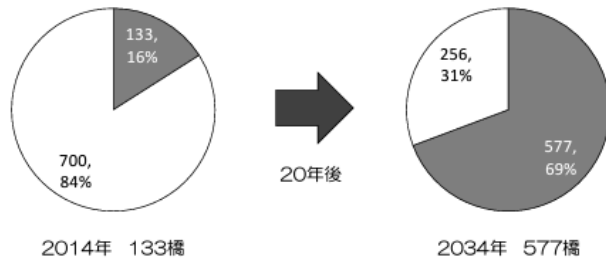
三陸鉄道 道床の流失  
国土交通省「国土交通省の取組～「被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けた対策パッケージ」（抜粋）～」より

資料) 国土交通省

# 高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化

- 大阪府管理の橋梁は、1970年大阪万博の開催にあわせた主要な幹線道路整備の際に多く建設され、全国平均より高齢化が進んでおり、2034年には約7割の橋梁が橋齢50歳を超えている。
- 維持管理が難しい在来工法（矢板工法）によるトンネルは高齢化。

50歳を超える橋梁の割合



大阪府における工法別・供用年数別トンネル数

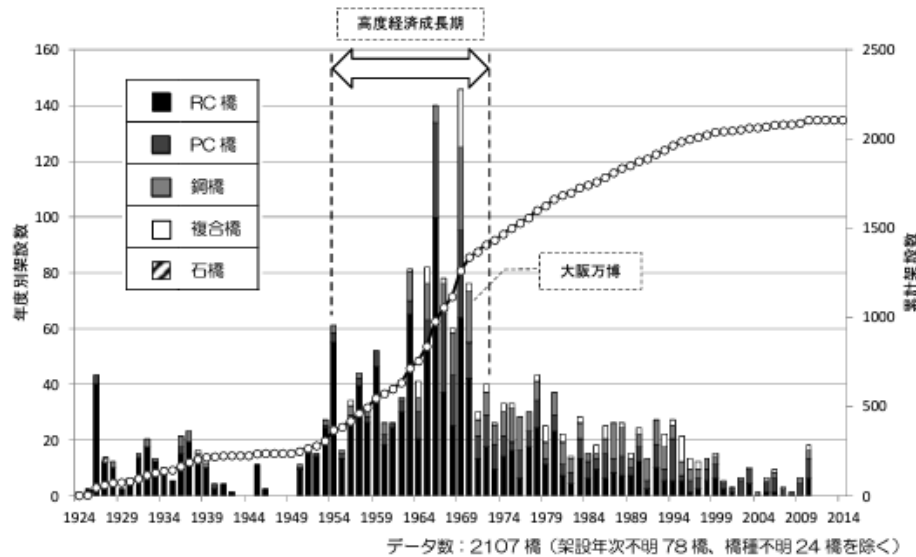
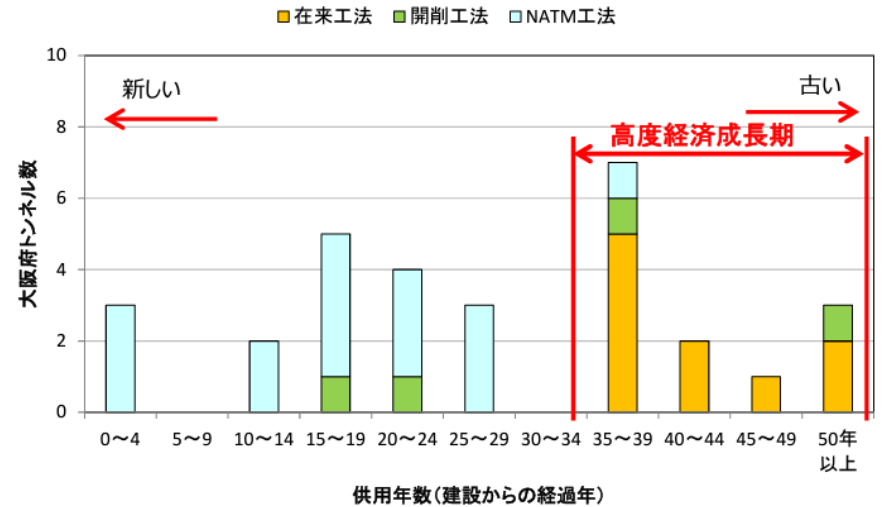


図 2.1-3 橋梁の架設数の推移 (H26 集計結果より)

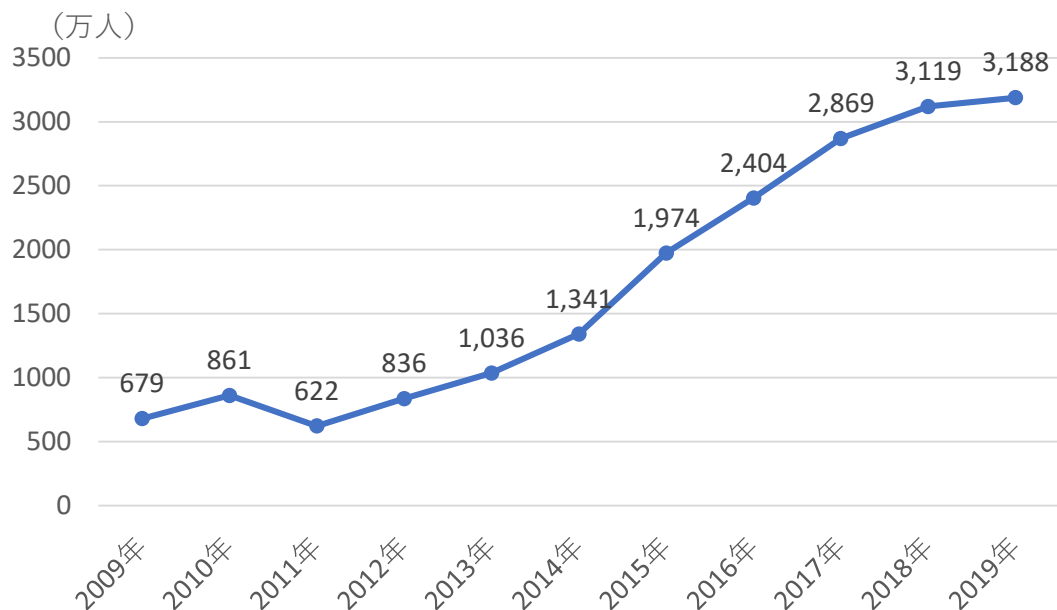
## (7) 世界的な観光需要の高まりと観光形態の変化



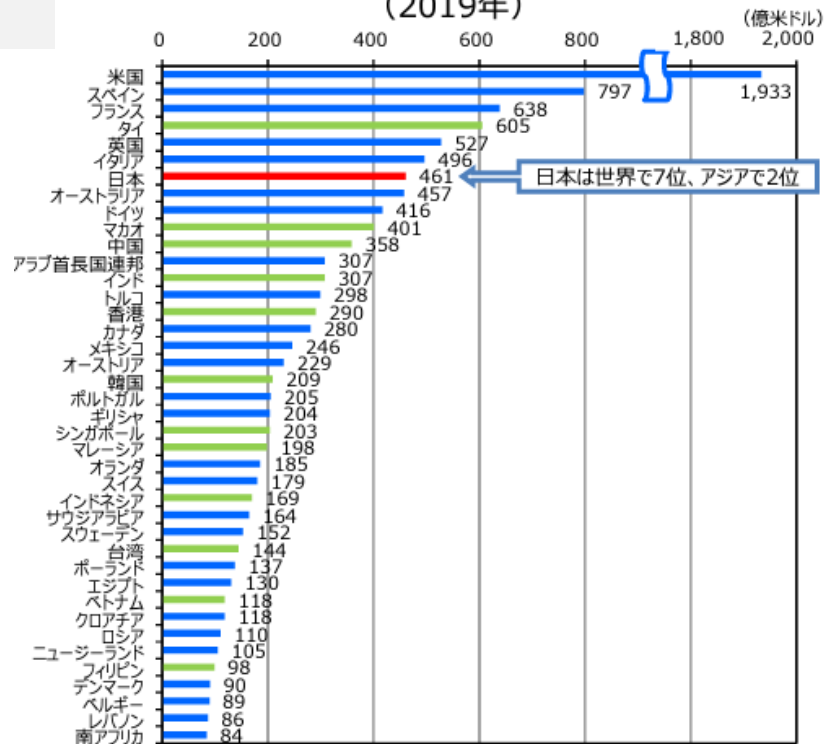
# 訪日外国人客数の推移

- 2013年には1,000万人を超え、2019年は約3,188万人に達し、世界12位（アジアで3位）であった。
- 2019年の国際観光収入は世界7位（アジアで2位）であった。

## 訪日外客数の推移



## (図表 I -4) 国際観光収入ランキング (2019年)



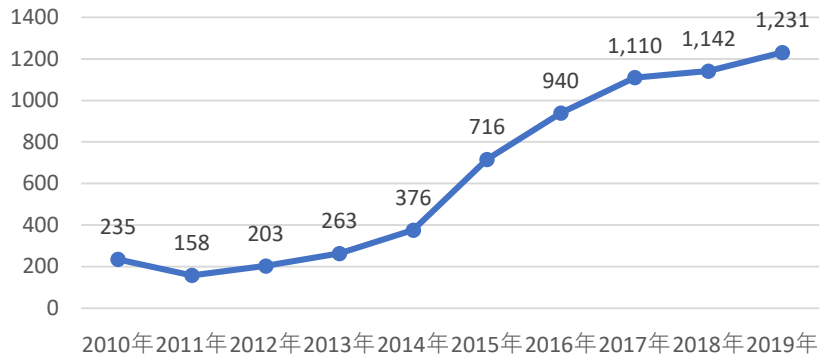
- ◆注 (\*1): 法務省資料に基づき、外国人正規入国者のうちから日本に永続的に居住する外国人を除き、さらに一時上陸客等を加えて集計した。  
 (\*2): 法務省出入国管理統計 出入(帰)国者数より。  
 (\*3): 値はすべて確定値である。

資料: UNWTO (国際観光機関)、各国政府観光局資料に基づき観光庁作成  
 注1: 本表の数値は2021年(令和3年)5月時点の暫定値である。  
 注2: 本表の国際観光収入には、国際旅客運賃が含まれていない。  
 注3: 本表の線のグラフは、アジア地域に属する国・地域である。  
 注4: 国際観光収入は、数値が更新されて新たに発表されることや、改訂によって更新されることがある。  
 また、国際観光収入を米ドルに換算する際、その時々に為替レートの影響を受け、数値が変動する。  
 そのため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。

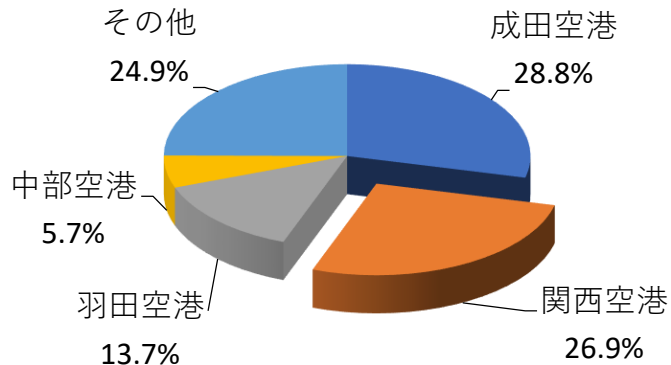
# 来阪外国人客数の推移

- 大阪府を訪れる外国人旅行者数は2015年を境に飛躍的に増加。
- それに伴い、関西国際空港の旅客便数も大幅に増加。
- 関西国際空港における外国人の入国者割合は、成田に次いで2番目となる26.9%のシェアを確保。

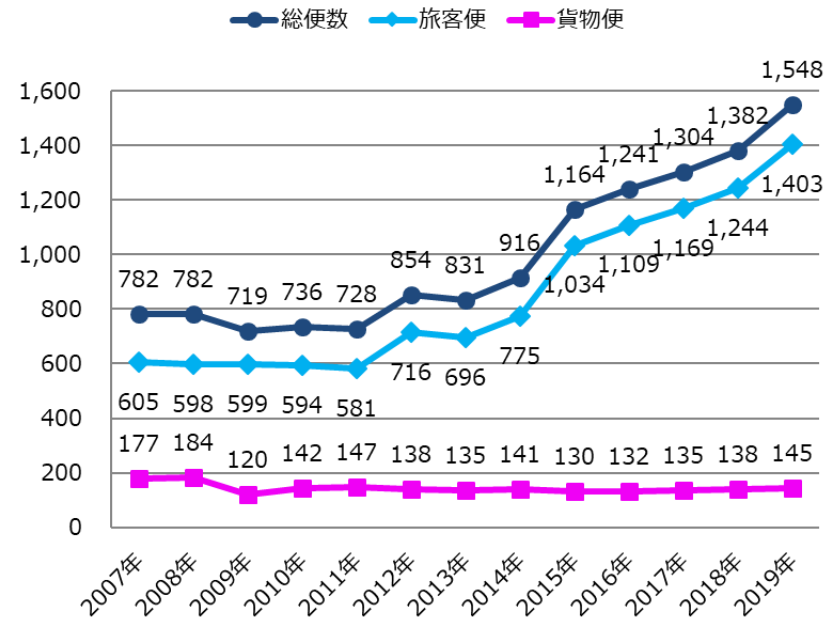
## 来阪外客数の推移（万人）



## 外国人入国者の空港別利用割合（2019年）



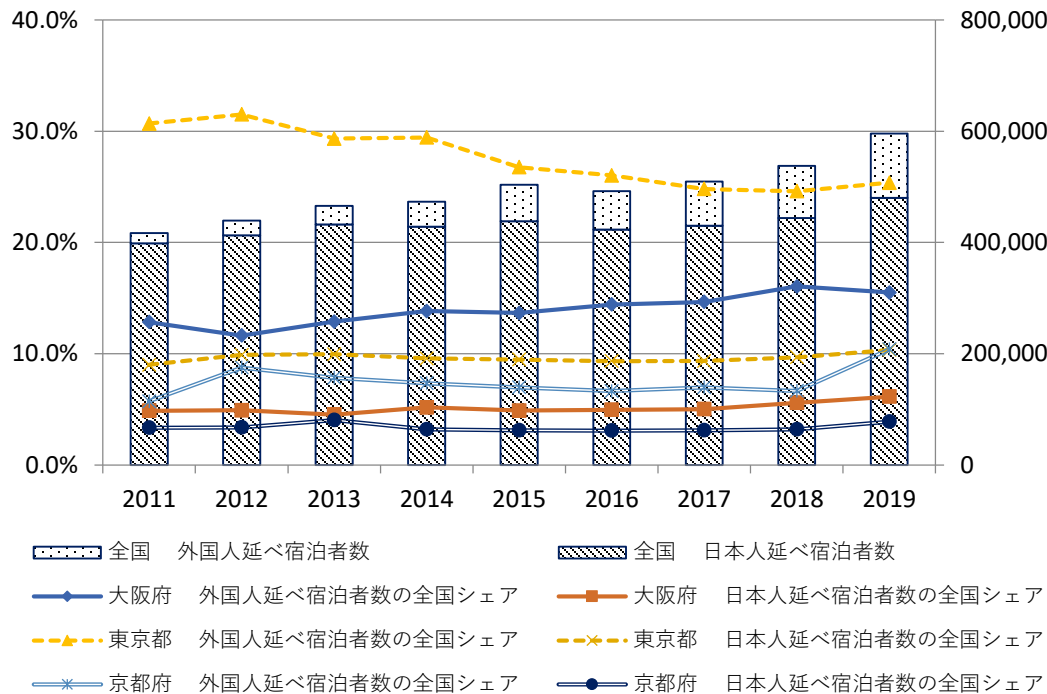
## 関西国際空港国際線便数



# 宿泊者数（延べ外国人、日本人）の推移

- 2019年の全国の外国人延べ宿泊者数に占める大阪府での宿泊者数の割合は15.5%と、東京に次ぐ2番目の値。日本人に比べ、外国人は東京や大阪、京都といった観光都市に宿泊する割合が高い。
- 中でも、大阪府内の延べ宿泊者数に占める外国人の割合は37.8%と全国2位の数値。インバウンド効果を上手く取り込んでいると言える。

宿泊者数（延べ日本人、外国人）の推移（単位：千人泊）



※「日本人」は、延べ宿泊者数全体から「外国人」を引いて算出している。  
 ※各都市の「外国人延べ宿泊者数の全国シェア」「日本人延べ宿泊者数の全国シェア」は、全国の「外国人延べ宿泊者数」「日本人延べ宿泊者数」に占めるもの。

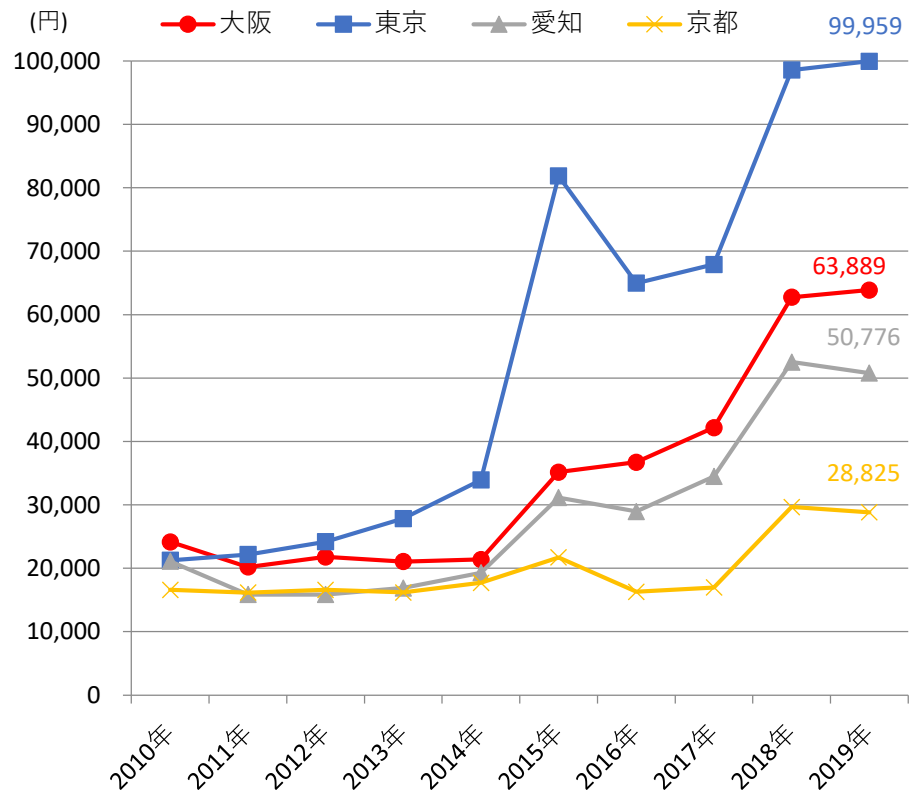
2019年 都道府県別、延べ宿泊者数のシェアなど

順位	日本人延べ宿泊者数の全国シェア	外国人延べ宿泊者数の全国シェア	都道府県別、延べ宿泊者数に占める外国人の割合
1	東京都 (10.3%)	東京都 (25.4%)	京都府 (39.1%)
2	大阪府 (6.1%)	大阪府 (15.5%)	大阪府 (37.8%)
3	北海道 (5.9%)	京都府 (10.4%)	東京都 (37.2%)
4	沖縄県 (5.2%)	北海道 (7.6%)	北海道 (23.8%)
5	千葉県 (5.1%)	沖縄県 (6.7%)	沖縄県 (23.6%)

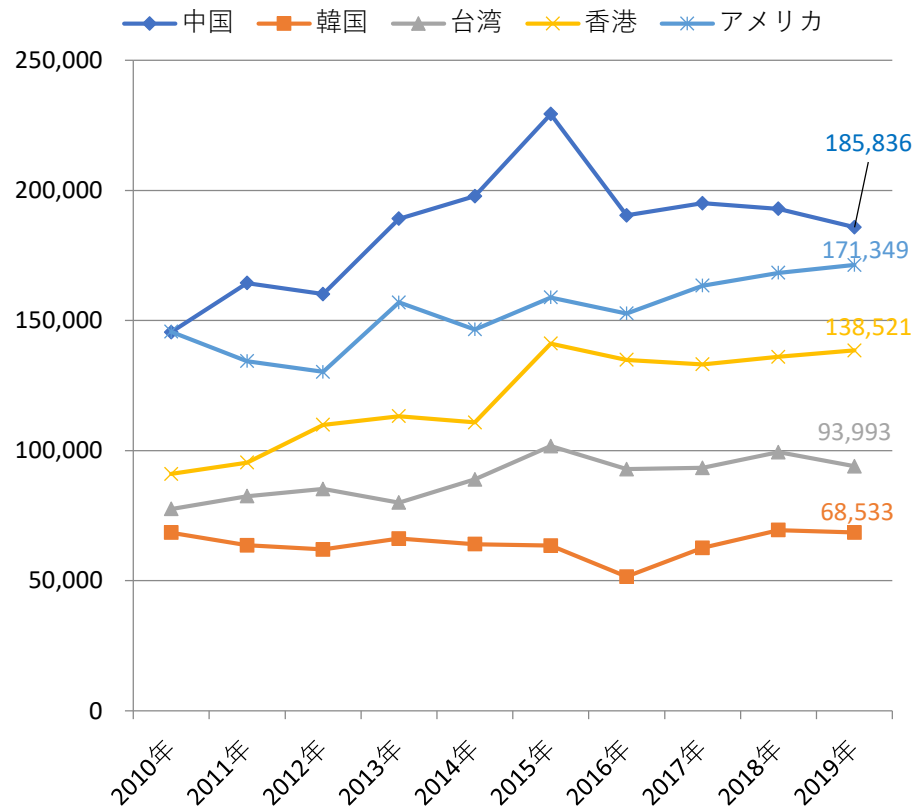
# 訪日外国人の旅行消費額

- 2019年に大阪を訪問した訪日外国人の旅行消費単価は63,889円と上昇。2014年以前から約2.5倍に増加。一方で、東京とは大きく開きがある状況。
- 国別では、アメリカや韓国の旅行消費単価が上昇基調にある一方、中国や香港は、ほぼ横ばいの傾向が続いている。

訪問地別、1人1回あたりの旅行消費単価の推移



国・地域別、訪日外国人1人1回あたりの旅行消費単価の推移

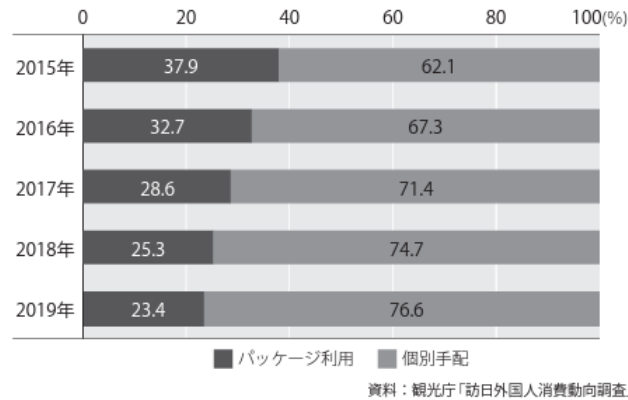


※訪日外国人…トランジット、乗員、1年以上の滞在者等を除く日本を出国する訪日外国人旅行者

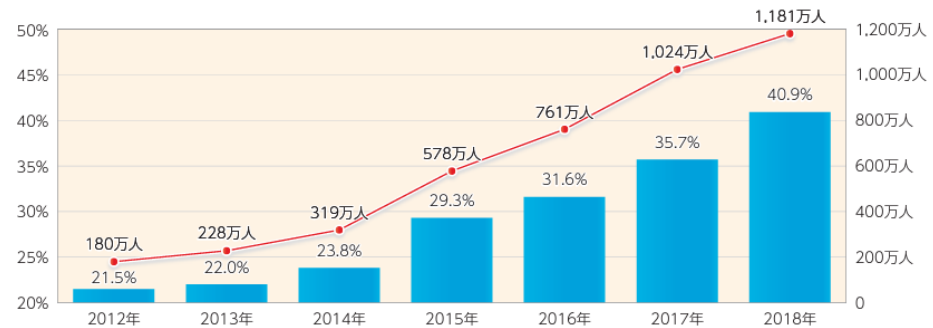
# 観光形態の変化

- パッケージ利用の旅行は減少し、個別手配が8割弱を占めている。
- インバウンドによる娯楽サービス費の購入率は大きく増加してきており、コト消費が拡大している。
- 2020年の旅行市場は新型コロナの影響で大きく落ち込んだが、3密回避が求められる状況下、キャンプなどのアウトドアへの需要が高まった。

### 旅行手配方法

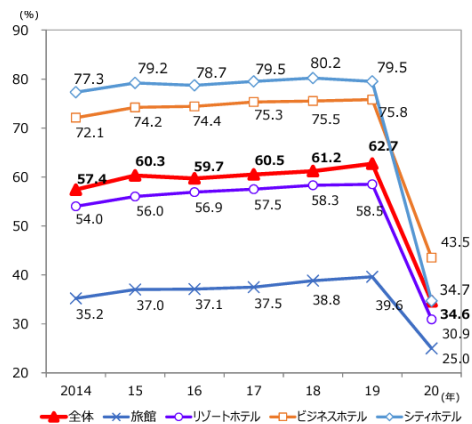


### 娯楽サービス費購入率の推移



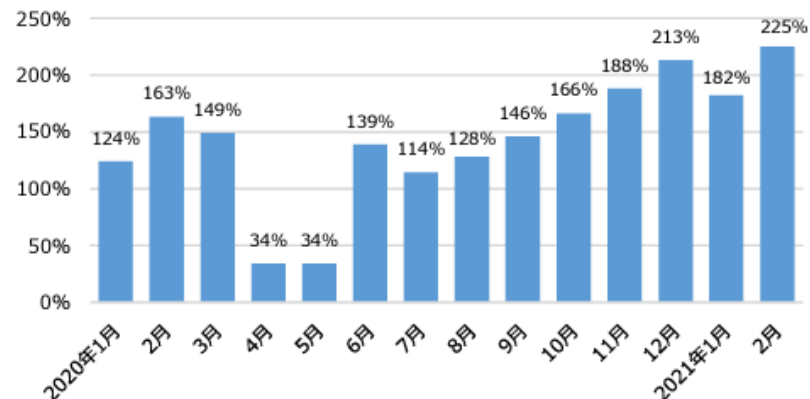
資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」、日本政府観光局「訪日外客数」に基づき観光庁作成  
 注1：2018年(平成30年)より、サービス消費をより詳細に把握するため「娯楽サービス費」に「温泉・温浴施設・エステ・リラクゼーション」「マッサージ・医療費」等の費目を追加し「娯楽等サービス費」としたため、数値の比較には留意が必要である。

### 客室稼働率の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」  
 注1：2020年(令和2年)の数値は速報値。

### キャンプ場1施設当たりの平均予約件数（2020年、前年同月比）

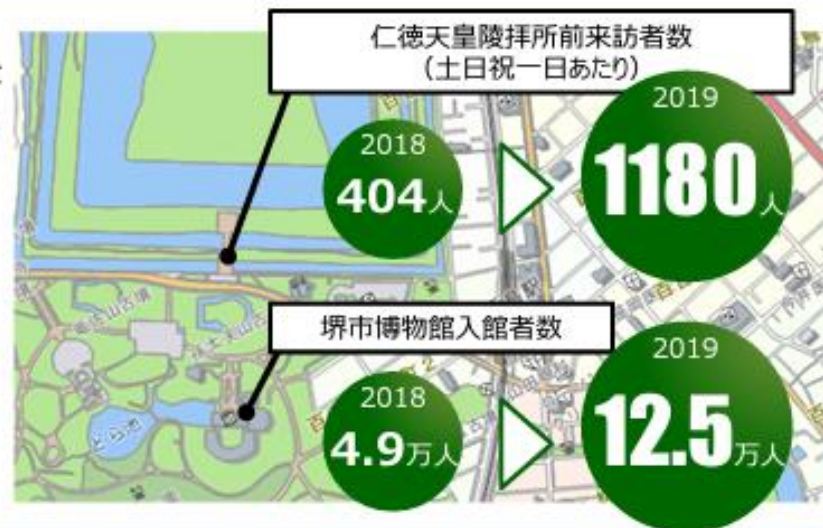




- 百舌鳥・古市古墳群では、令和元年7月の世界遺産登録により、2018年と19年を比較すると観光客数が大幅に増加。
- 大阪府・市で設立していた「大阪観光局」に堺市も参画し、南大阪への周遊を促進

## 大仙公園エリア観光動向（7月～10月）

- 昨年7月世界遺産登録以降、仁徳天皇陵古墳を中心とする大仙公園エリアに多数の観光客が来訪
- 前年と比べると仁徳天皇陵拝所前は3倍、堺市博物館は2.5倍の増加。
- この効果を継続的なものとするため、大仙公園エリアの魅力向上を図る。
- さらに、効果を拡大するため、環濠エリアへの周遊促進を図る。



## 堺市の取組

大阪・関西万博、IRを見据え、世界中からの来訪者に堺の1600年の歴史を感じていただき、大阪の魅力をさらに深化

- 百舌鳥古墳群の魅力を感じていただくための取組を推進
  - ex) 今夏にガス気球に乗って上空から眺望する事業を試験的に導入
- 環濠エリアにある歴史・文化資源を活かし、欧米豪のインバウンド等の誘客を推進
  - ex) 刃物をはじめとする伝統産業を活用した体験型観光コンテンツのプロモーションを強化
  - ナイトマーケットの開催により、堺・泉州の食文化を発信

## (8) 持続可能な社会に向けた動き

# SDGs達成、サーキュラーエコノミーの提唱

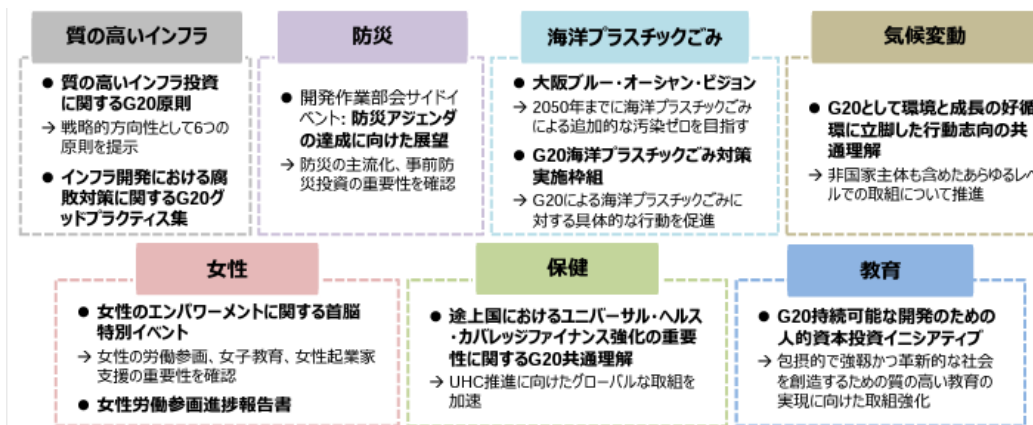
- SDGsとは、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。
- G20大阪サミットでも、自由貿易の推進やイノベーションを通じた世界の経済成長の牽引と格差への環境・地球規模課題への貢献等、SDGs主要課題についてG20首脳のコミットメントを再確認した。

## SDGsの理念

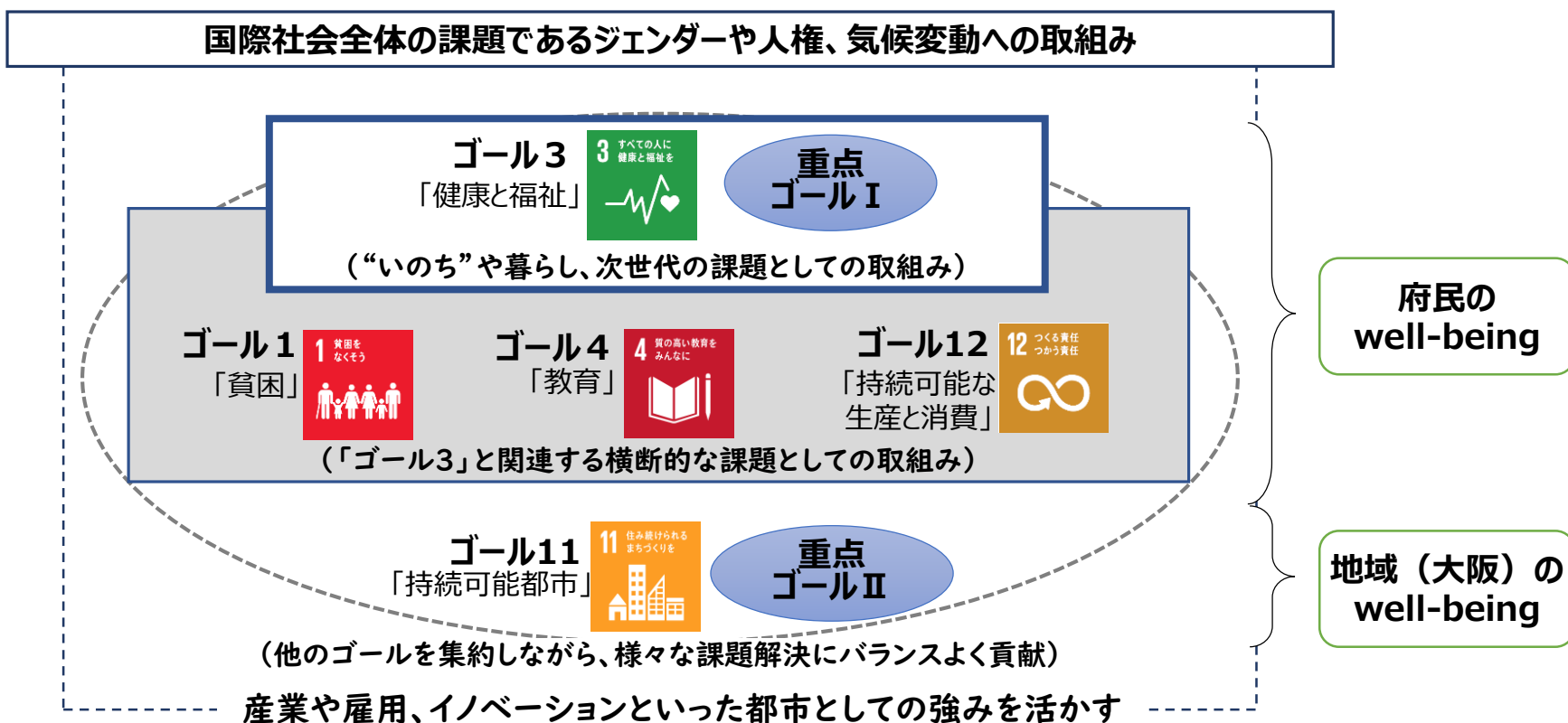


- 普遍性** 先進国を含め、**全ての国が行動**
- 包摂性** 人間の安全保障の理念を反映し「**誰一人取り残さない**」
- 参画型** **全てのステークホルダーが役割を**
- 統合性** 社会・経済・環境に**統合的に取り組む**
- 透明性** **定期的にフォローアップ**

## G20大阪サミットの成果



- 大阪府では、2025年大阪・関西万博に向けて取り組む、「大阪の豊かさ〔well-being〕」をめざす「重点ゴール」として、万博のテーマである“いのち”や暮らし、次世代に関わる課題を有するゴール3を位置づけ、関連する横断的な課題であるゴール1、4、12に取り組むこととした。
- また、他のゴールを集約しながら様々な課題解決にバランスよく貢献できるゴール11をもう一方の重点ゴールとして取り組みを広げていくこととした。



- サーキュラーエコノミー（CE）とは、従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動である。
- 資源・エネルギー・食料需要の増大、廃棄物量の増加、気候変動等の環境問題の深刻化が世界的な課題となる中、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の線形経済から、中長期的にCEへの移行が必要。
- CEへの移行は、事業活動の持続可能性を高め、中長期的な競争力の源泉となりうる。

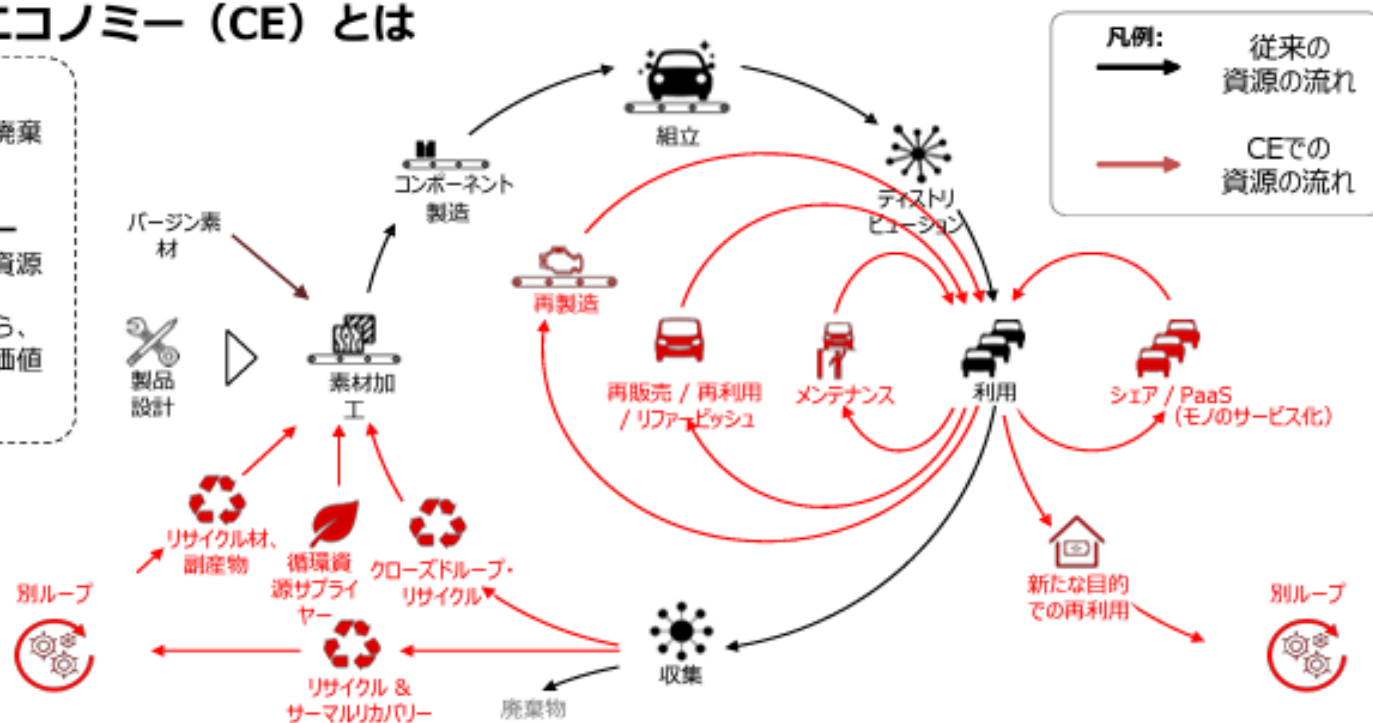
## サーキュラー・エコノミー（CE）とは

### 線形経済

大量生産・大量消費・大量廃棄  
の一方通行の経済活動

### サーキュラー・エコノミー

従来の3Rの取組に加え、資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながら、サービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動

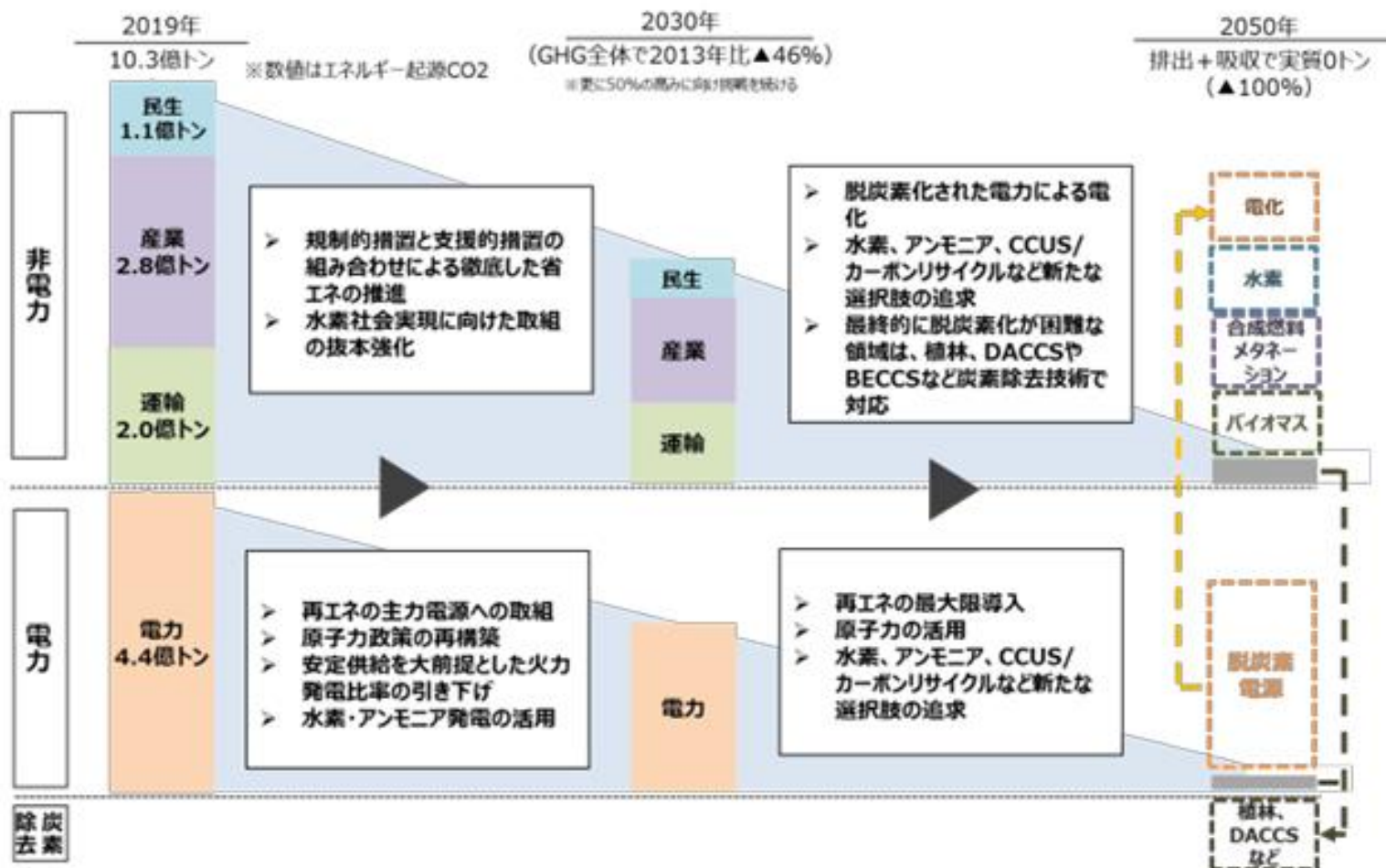




# カーボンニュートラル、グリーン&ブルーリカバリーの提唱

- 2020年10月、日本は、「2050年カーボンニュートラル」を宣言した。
- 2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示された。

## ロードマップ



# カーボンニュートラル、グリーン&ブルーリカバリーの提唱

- 欧州などの各国は、コロナにより傷ついた経済を単に以前の状態に戻すのではなく、環境問題の解決を図りながら立て直す、いわゆるより良い復興（Build Back Better）を図るため、経済危機からの復興と、気候変動政策等を融合させる「グリーンリカバリー」政策を打ち出した。
- 環境省でも、令和4年度に「グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業」を実施。

## グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO2削減比例型設備導入支援事業



【令和4年度要求額 1,000百万円（新規）】

環境省



中小企業等へのCO2削減量に応じた設備等導入補助で、コロナ禍からの経済再生と脱炭素化を同時実現する。

### 1. 事業目的

コロナ禍を乗り越えて脱炭素化に取り組む中小企業等に対し、CO2削減量に応じた省CO2型設備等の導入を加速することで、企業の新たな設備投資を下支えし電化・燃料転換等も促進しながら、我が国の持続可能で脱炭素な方向の復興（グリーンリカバリー）を促進し、コロナ前のCO2排出量のリバウンド回避をした上での、力強くグリーンな経済社会への移行を実現する。

### 2. 事業内容

①-1 中小企業等による省CO2型設備等の導入に対して、以下の(A)(B)のうちいずれか低い額の補助を行う（補助上限5,000万円）。

(A) 年間CO2削減量×法定耐用年数×5,000円/tCO2\* (円) \* 高機能換気導入は7,700円/tCO2

(B) 総事業費の1/2 (円)

※CO2削減量は、環境省指定の診断機関によるCO2削減余地の事前診断による導入設備等による施設単位の2019年比のエネルギー起源CO2。中小企業には診断費用の補助を行う。

※補助対象は、環境省が指定する設備等であって、令和5年1月末までに導入完了可能なものに限る。LEDは支援対象とはしないが、他の補助対象設備とセットで導入した場合は、CO2削減量として計上。

※代行申請を可とする。

※事前診断によるCO2削減量を達成できない場合は再工事電気切替え、外装断熱等

①-2 空調等とセットで高機能換気を導入する場合、費用対効果の高い順に補助 (2/3)

② 本補助事業の運営に必要な、公正なCO2削減量の担保（各診断機関が実施したCO2削減余地の事前診断結果の検証）等の支援を行う。

### 3. 事業スキーム

■ 事業形態 ①間接補助事業 ②委託事業

■ 委託先 民間事業者・団体等

■ 実施期間 令和4年度

### 4. 事業イメージ

#### 【事業の流れ】



#### 【主な補助対象設備】



空調機



給湯器



冷凍冷蔵機器



ボイラ



高機能換気



EMS

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341